



事業計画及び成長可能性に関する事項

株式会社Arent (東証グロース市場：5254)
2024年9月27日



INDEX

- 1 会社概要
- 2 ビジネスモデル
- 3 市場環境
- 4 Arentの強み・特徴
- 5 2024年6月期業績
及び2025年6月期業績予想
- 6 成長戦略



1 会社概要

Arentに関して

- 1 会社概要
- 2 ビジネスモデル
- 3 市場環境
- 4 Arentの強み・特徴
- 5 2024年6月期業績
及び2025年6月期業績予想
- 6 成長戦略



会社概要 & 経営陣のご紹介

経営のみならず業界及び技術の知見が豊富な経営陣

基礎情報

会社名	株式会社Arent
設立	2012年7月2日
代表者	鴨林 広軌（代表取締役社長） 佐海 文隆（代表取締役副社長）
本社所在地	東京都中央区八丁堀二丁目10番7号
オフィス	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル3階 静岡県浜松市中央区常盤町145-1大樹生命浜松ビル306
従業員数	83名（Arent単体 2024年6月30日時点）
関係会社	子会社2社（Arent Vietnam, Co., Ltd.、株式会社Arent AI ※旧VestOne） 関連会社1社（株式会社PlantStream）
資本金	5億4,573万円（2024年6月30日時点）
事業内容	建設業界を中心としたDXコンサルティング、システム開発、システム販売

会社の
成り立ち

その後、千代田化工建設株式会社との取引開始を契機に、新規事業立案及び企画を得意としていた株式会社ASTROTECH SOFTWARE DESIGN STUDIOSと、対等な立場で統合合併し、現在のビジネスモデルの根幹となる、事業企画（コンサルティング）からシステム開発、新規事業立上げ、及び運営を一気通貫で支援する体制を確立。



代表取締役社長

鴨林 広軌

三菱UFJアセットマネジメント株式会社にてファンドマネジャー。その後2012年グリー株式会社にエンジニアとして転職、2015年に独立し、Arent前身の株式会社CFlatに参画、現在Arentにて代表取締役社長。

京都大学
理学部 卒業



代表取締役副社長

佐海 文隆

2008年に株式会社アルモニコスに入社。その後2012年に独立し、Arent前身の株式会社CFlatを設立、現在Arentにて代表取締役副社長。

京都大学院
理学研究科 物理学修了



取締役

織田 岳志

株式会社アルモニコスでリバースエンジニアリングソフト「spScan」の開発マネージャーとして活躍。さらに、医療系CAD・CAMシステムの開発も。大学や研究所との共同研究多数。2019年にArent(旧CFlat)に参画し、現在Arentの取締役、Arent関連会社の株式会社PlantStreamの代表取締役Co-CEO。

京都大学院
理学研究科 物理学修了・博士



取締役

中嶋 翼

自動車メーカー子会社にて経理全般・原価管理・経営企画・内部監査等の経験を積み、2019年にArentの管理部第1号として入社。2021年に取締役就任。

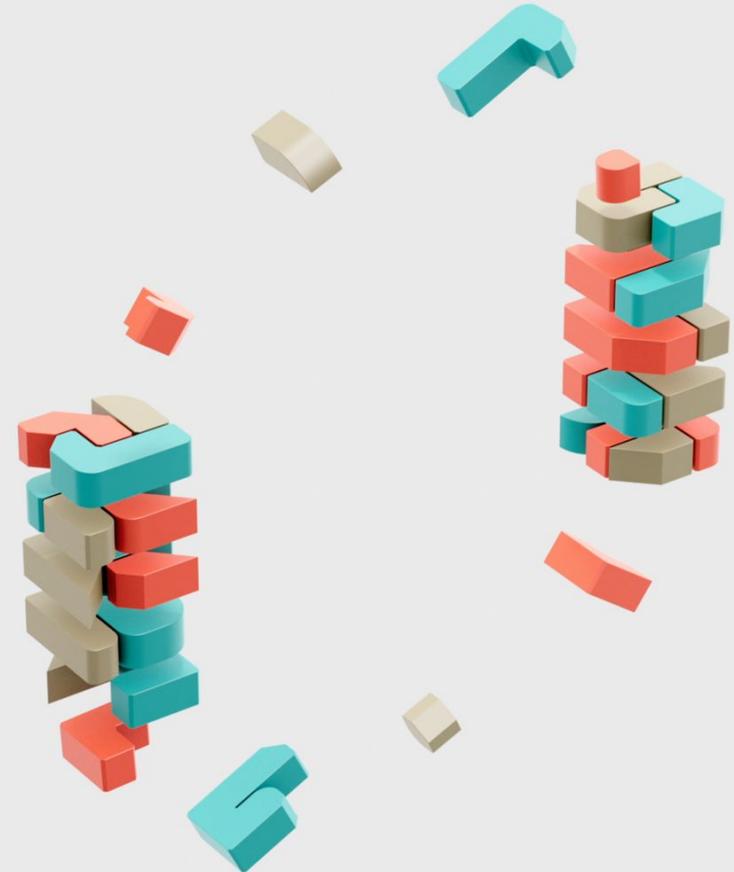
京都大学
理学部 中退

暗黙知^{*1}を民主化^{*2}する。

属人化しブラックボックスと化した高度な暗黙知を見つけ出し、
高い数学力、深い業界知識で解き明かし、ビジネス化する。
そしてモデル化する力でシステムへと昇華。誰もが使える「知」の民主化へ。

*1：暗黙知 = 業界の熟練者が持っている、言葉にはしづらいが、業務上重要な知識

*2：民主化 = システム化し誰でも使えるようにすること





||

建設業界のニッチ領域の課題を解決する
デジタル事業を創造し続ける企業です

||

領域

巨大な
建設業界

×

事業

デジタル事業
立ち上げ

×

特徴

ニッチ領域を
BIM/SaaS化

*1 DXコンサル及び、BIM/SaaS化を実現できるプロダクト開発を行う事業

BIMとは

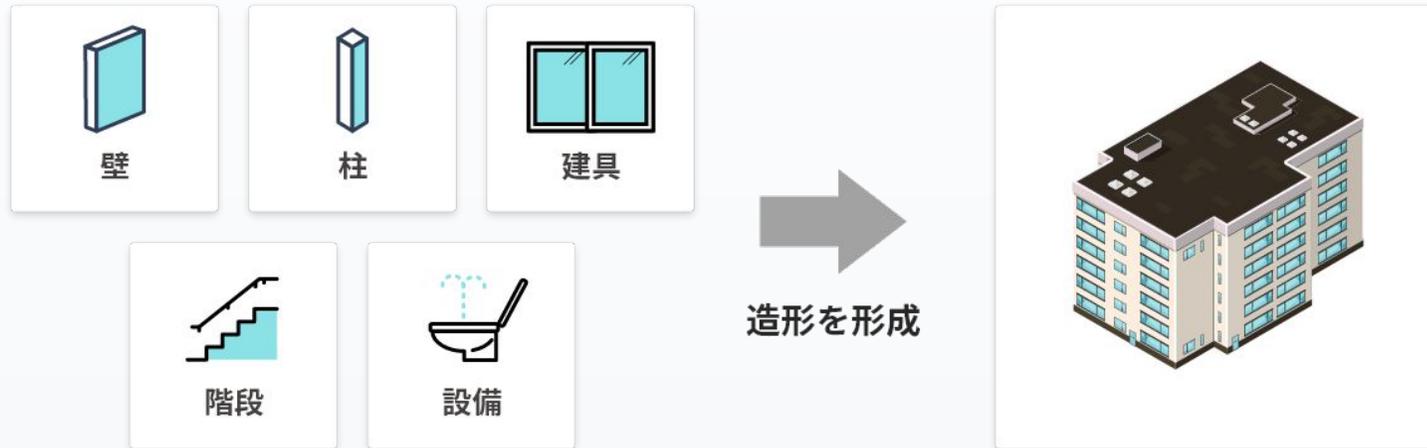
図面のデジタル化にとどまるCADと違い、BIMは図面だけでなくオブジェクトベースの情報も一括管理できる

Building Information Modeling

建物を

情報で

形成する



各パーツが次のようなオブジェクト情報を持つ

2D

3D 形状

数量

品番

寸法

素材

性能

価格

など

POINT

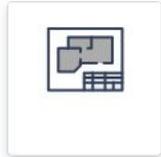
- 1 各パーツが「素材・価格・寸法」などのオブジェクトデータを持っている
- 2 設計した建物の「価格」などが瞬時に把握できる
- 3 BIMとは建物を建てるためのデータベース

BIMと3D CADの特徴比較

BIMと3D CADとの違いは、「屋根や床、壁や窓等が、各々建築的な属性情報を有している」という点。そのことにより、建設する建物の金額が容易にわかったり、修正も容易になり、業務が効率化される。

3D CAD

コンピュータでの図面化/建物の可視化・要素座標



可視化された
図面/3Dの情報のみ



BIM

コンテンツ化されたモデル&メタデータ



3D CADの情報だけでなく、部材や価格、前後の工程の情報など
緒元(属性情報)が含まれる

× なし

図面は手作業で作成することになるので、属人性が強い

属性データ

○ あり

柱や壁といったパーツごとに、材質や価格などの属性情報を付け加えられる

データ管理は
ファイル形式など別々で管理

データ管理

付属情報の付与と管理 (属性情報からのリスト生成など)

壁や階段や柱などのオブジェクトに直接情報
(品番/寸法/素材/性能/単価など)を付与して管理

× 手間がかかる

→3次元モデルを作成した段階で設計上の不整合が見つかった場合、
そこに関連するすべての平面図を修正して再構築する必要があるため、
作業量が非常に多く、膨大なコストがかかる

設計図の修正

○ 容易

パーツに属性情報が埋め込まれているため、一部データの修正を行うと、
すべての関連するデータが自動的に修正される。

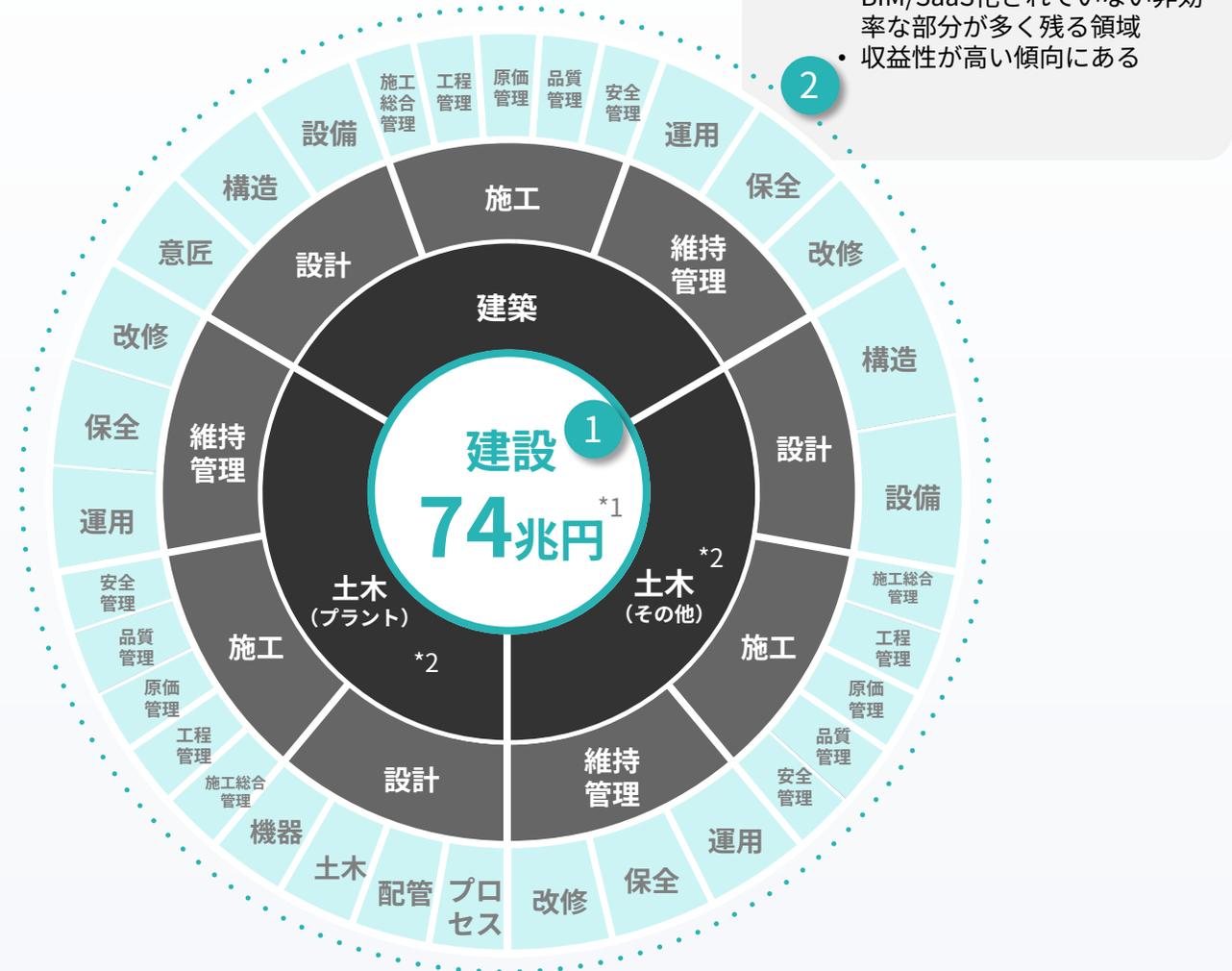
Arentが対峙する建設業界（1/3）

Arentが対峙する建設業界は
70兆円^{*1}と非常に巨大な市場。

BIM/SaaS化されていない非効率な部分が多く残る、ニッチ領域が集まって構成されている。

POINT

- 1 建設業界は70兆円と巨大な市場
- 2 BIM/SaaS化されていない非効率な部分が多く残る、ニッチ領域が集まって構成されている
- 3 BIM/SaaS化されている領域もいくつか存在する
- 4 BIM/SaaS化されていないが収益性の高い企業も存在する
- 5 DXを行いたい大企業様と共同でBIM/SaaS化したプロダクトを開発
- 6 他の領域もBIM/SaaS化し、生産性を高める



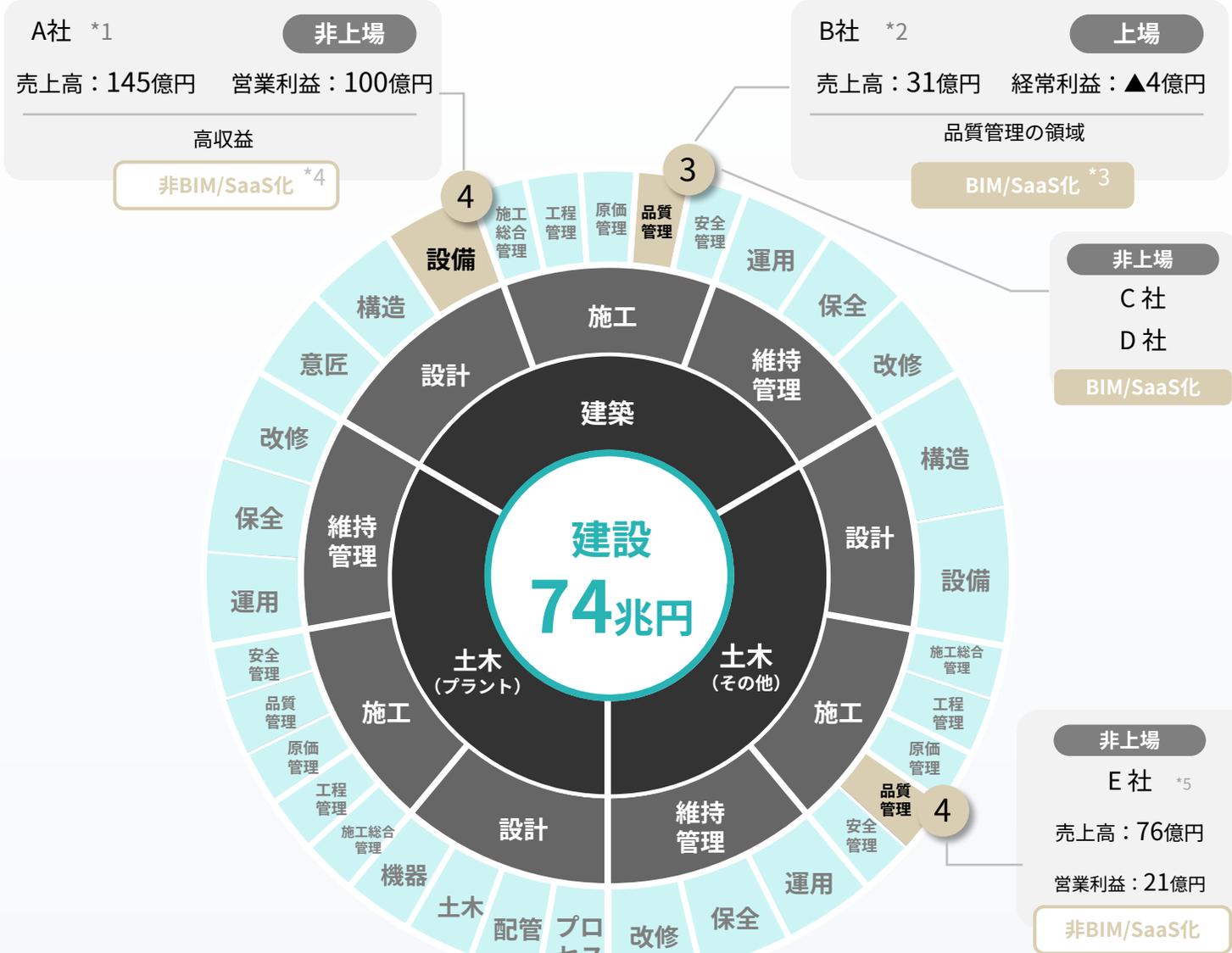
*1 国土交通省総合政策局 情報政策課建設経済統計調査室「2024年度建設投資見通し」より
*2 国土交通省「建設産業の現状」によると、建設は建築・土木に分けられ、プラントは土木に含むとされているが、当社の事業上の重要性により、別掲

Arentが対峙する建設業界（2/3）

建設のSaaS銘柄として知られる企業が
ニッチ領域の一部をBIM/SaaS化しているが、
未だにBIM/SaaS化されていない
非効率な領域が多く残されている状況

POINT

- 1 建設業界は70兆円と巨大な市場
- 2 BIM/SaaS化されていない非効率な部分が多く残る、ニッチ領域が集まって構成されている
- 3 BIM/SaaS化されている領域もいくつか存在する
- 4 BIM/SaaS化されていないが収益性の高い企業も存在する
- 5 DXを行いたい大企業様と共同でBIM/SaaS化したプロダクトを開発
- 6 他の領域もBIM/SaaS化し、生産性を高める



*1: 「A社」 開示資料より掲載(2024年3月期)
 *2: 「B社」 開示資料より掲載 (2023年12月期)
 *3: SaaS・IT化され、効率が良い状態
 *4: BIM/SaaS化が進んでおらず、非効率な状態
 *5: 「E社」 開示資料 (2023年6月期) より掲載

Arentが対峙する建設業界（3/3）

ArentはBIM/SaaS化が進んでいない

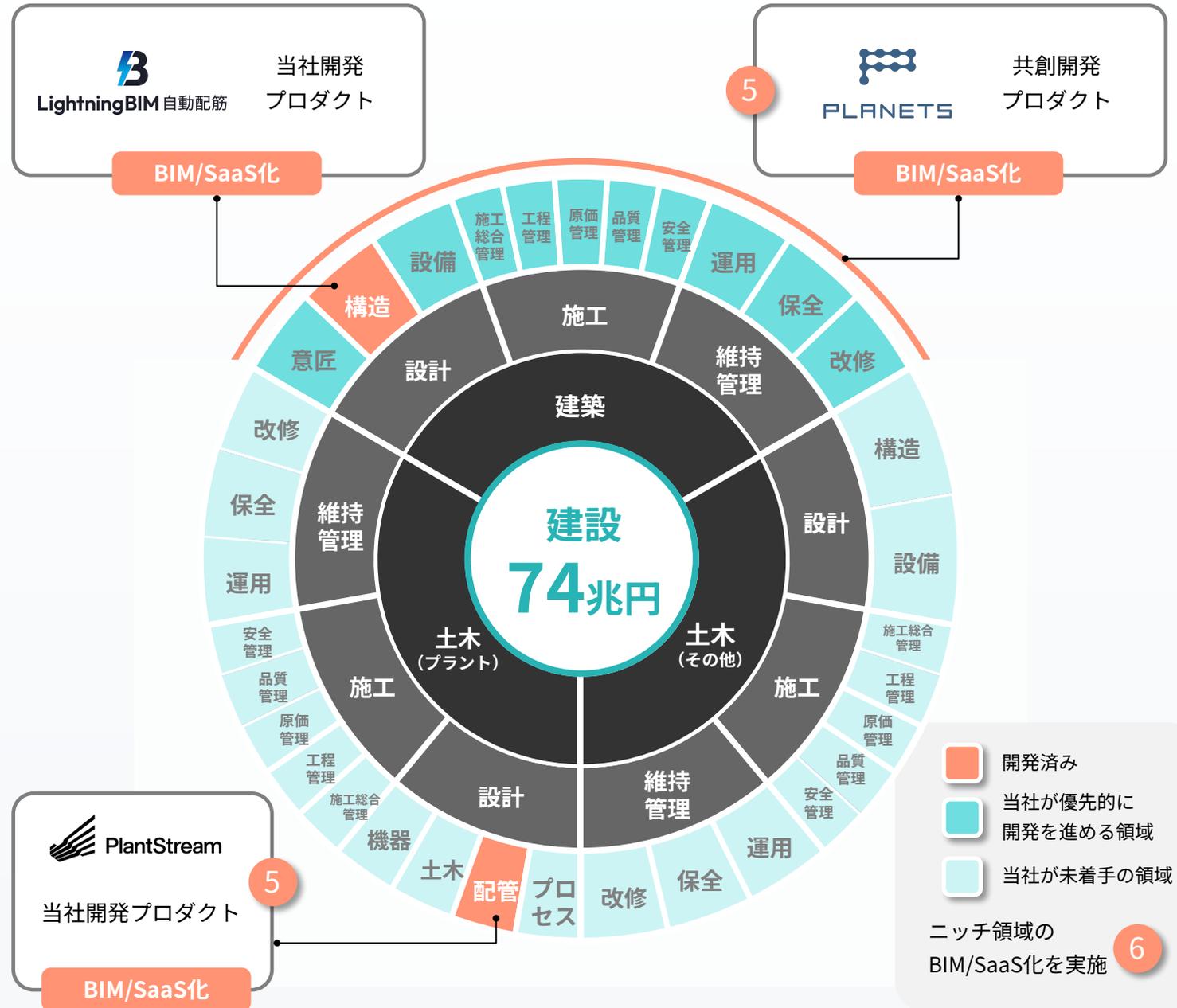
ニッチ領域において、クライアント企業と

共同しBIM/SaaS化し

業界全体の生産性を向上させる

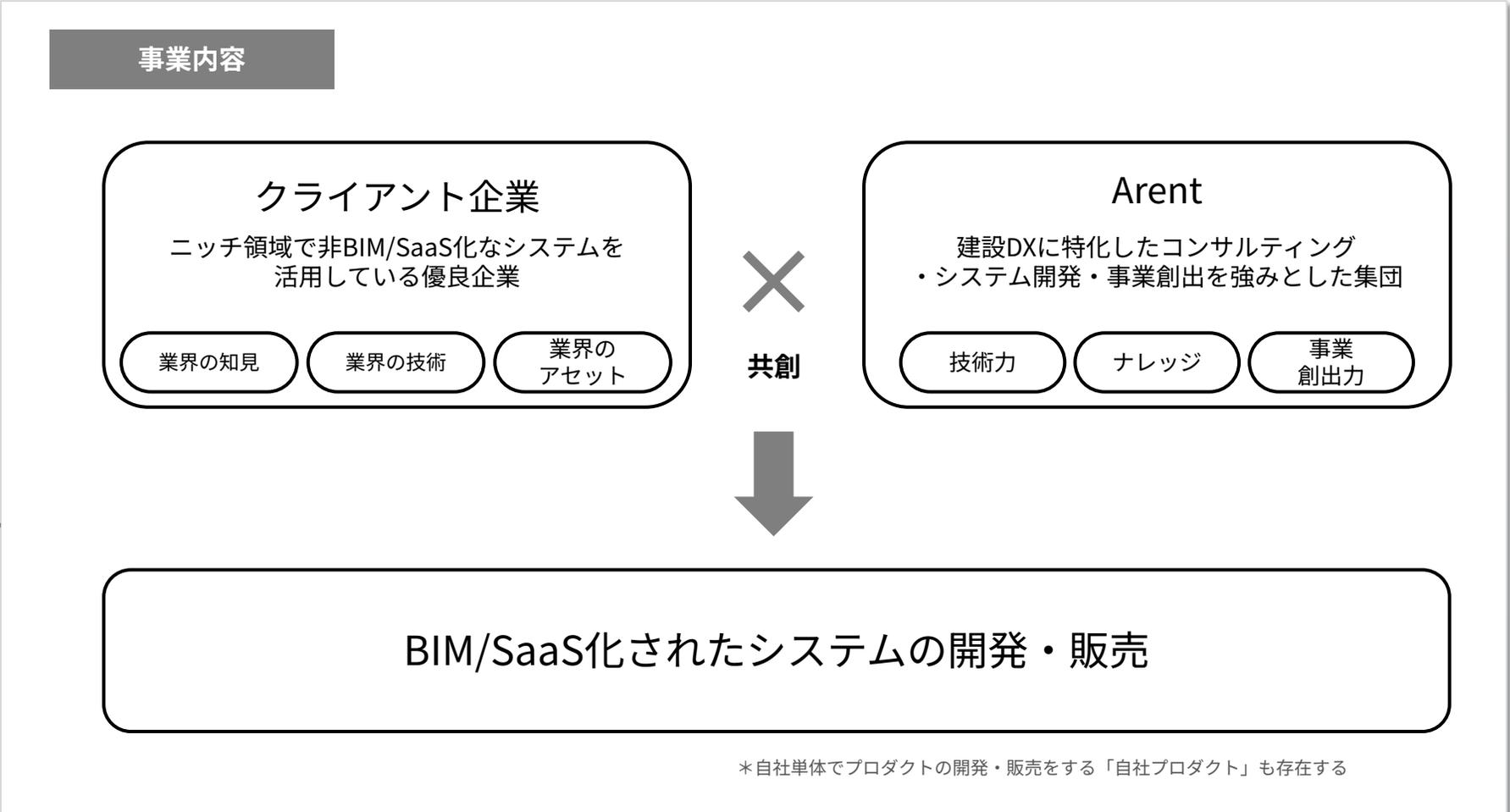
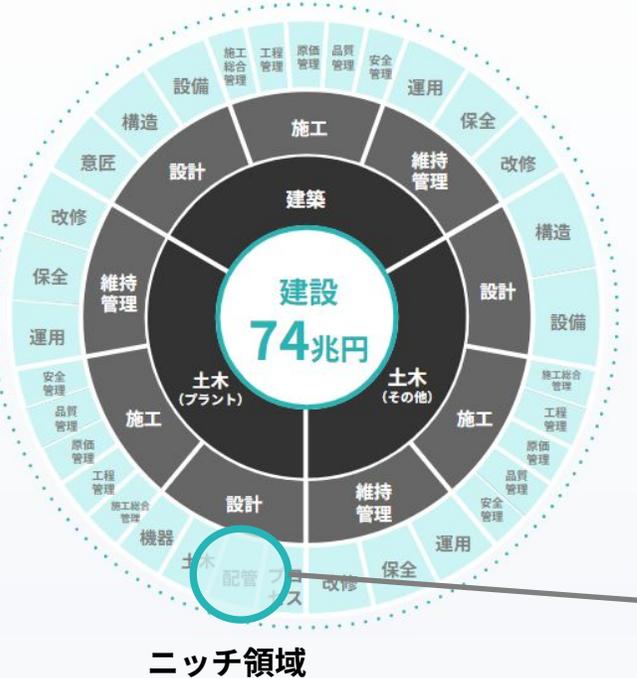
POINT

- 1 建設業界は70兆円と巨大な市場
- 2 BIM/SaaS化されていない非効率な部分が多く残る、ニッチ領域が集まって構成されている
- 3 BIM/SaaS化されている領域もいくつか存在する
- 4 BIM/SaaS化されていないが収益性の高い企業も存在する
- 5 DXを行いたい大企業様と共同でBIM/SaaS化したプロダクトを開発
- 6 他の領域もBIM/SaaS化し、生産性を高める



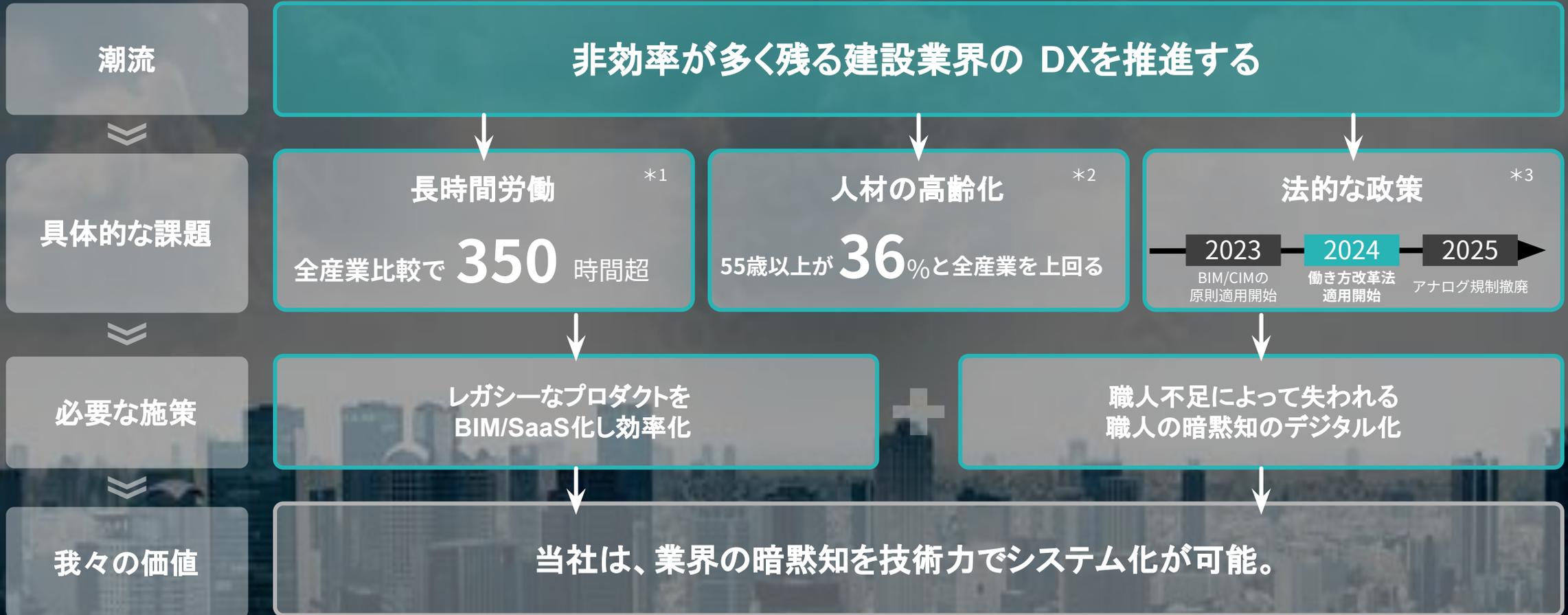
Arentの事業内容：ニッチ領域でクライアント企業と共創しプロダクトを開発するビジネス

Arentの事業内容はニッチ領域のクライアント企業と
BIM/SaaS化されたシステムの開発・販売を行うビジネスモデル。



建設業界にDXが必要な背景

我々が解決するのは建設業界のレガシーシステムを使用していることによる生産性の低さ。
Arentの技術を用いBIM/ SaaS化を進める。



*1：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（令和3年度）より弊社集計。

*2：一般社団法人日本建設業連合会「建設業デジタルハンドブック」2024年5月更新データ。

*3：国土交通省「令和5年度のBIM/CIM原則適用に向けた進め方（2021年3月2日）」及び、デジタル庁「デジタル原則に照らした規制の一括見直しの進捗と取組の加速化について（2022年10月27日）」

2 ビジネスモデル

業界の大手企業と共創プロダクトを開発し、共に販売していく

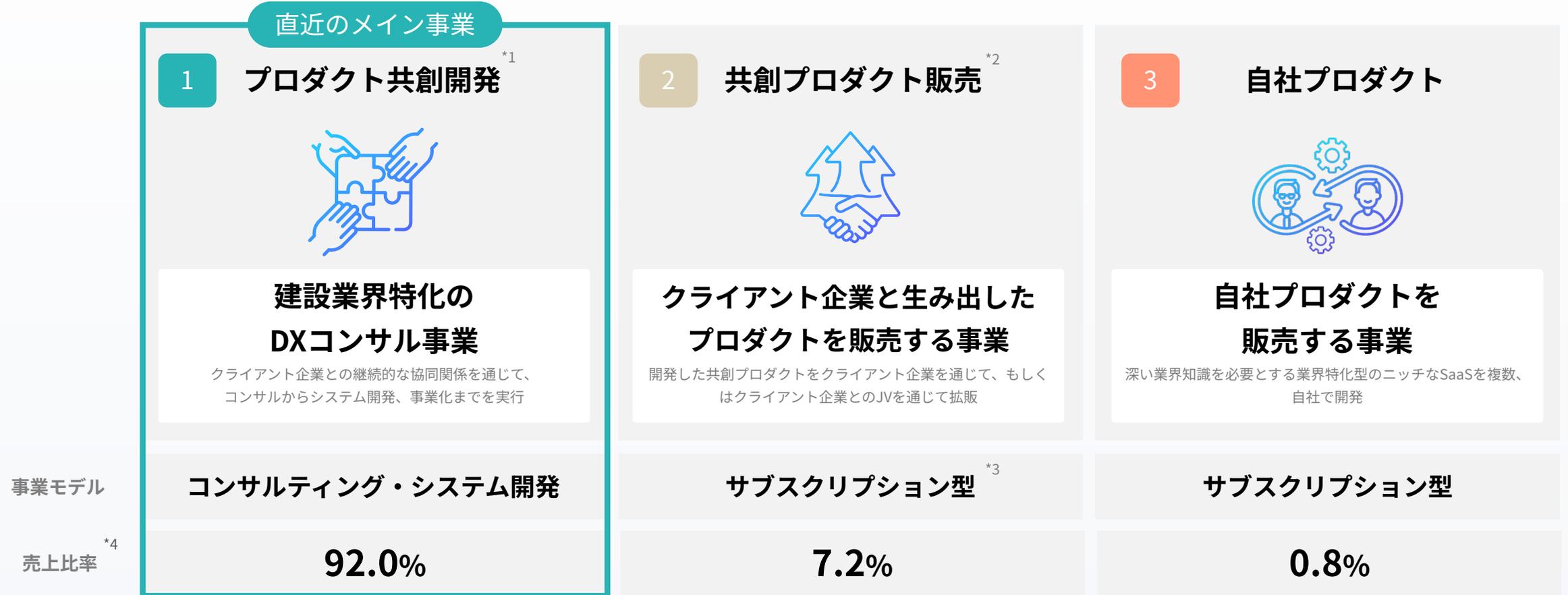
- 1 会社概要
- 2 ビジネスモデル**
- 3 市場環境
- 4 Arentの強み・特徴
- 5 2024年6月期業績
及び2025年6月期業績予想
- 6 成長戦略



Arentの3つの事業セグメント

Arentは3つの事業セグメントで事業を展開している。

現在は「プロダクト共創開発」という建設業界に特化したDXコンサルからシステム開発まで行う事業に注力中。



*1：プロダクト共創開発＝ユーザー企業とベンダー企業がメンバーを出し合いアジャイル開発チームを組成しシステム開発を行うこと

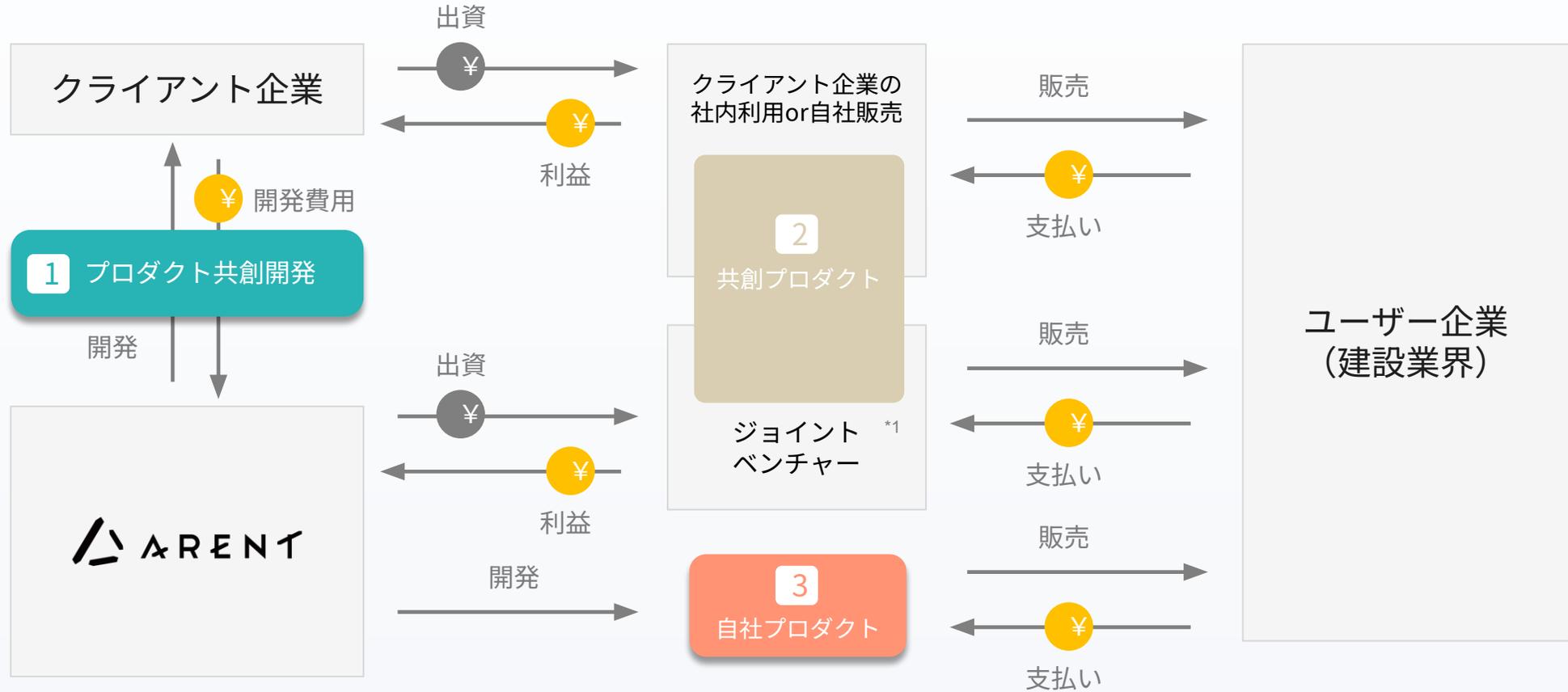
*4：売上比率は、セグメント間の取引調整前の2024年6月期実績

*2：共創プロダクト＝プロダクト共創開発によって開発されたプロダクト

*3：販売はサブスクリプションで行い、その追加機能の開発（1. プロダクト共創開発）も当社で並行して行われる

ビジネスモデル

現在は「プロダクト共創開発」という建設業界に特化したDXコンサルからシステム開発まで行う事業に注力中。
「共創プロダクト販売」「自社プロダクト」は、事業立上げ直後・初期投資段階。



*1: 現在ジョイントベンチャーを設立しているのは千代田化工建設様との「PlantStream社」のみ

サービス内容

建設業界特化のDXコンサル

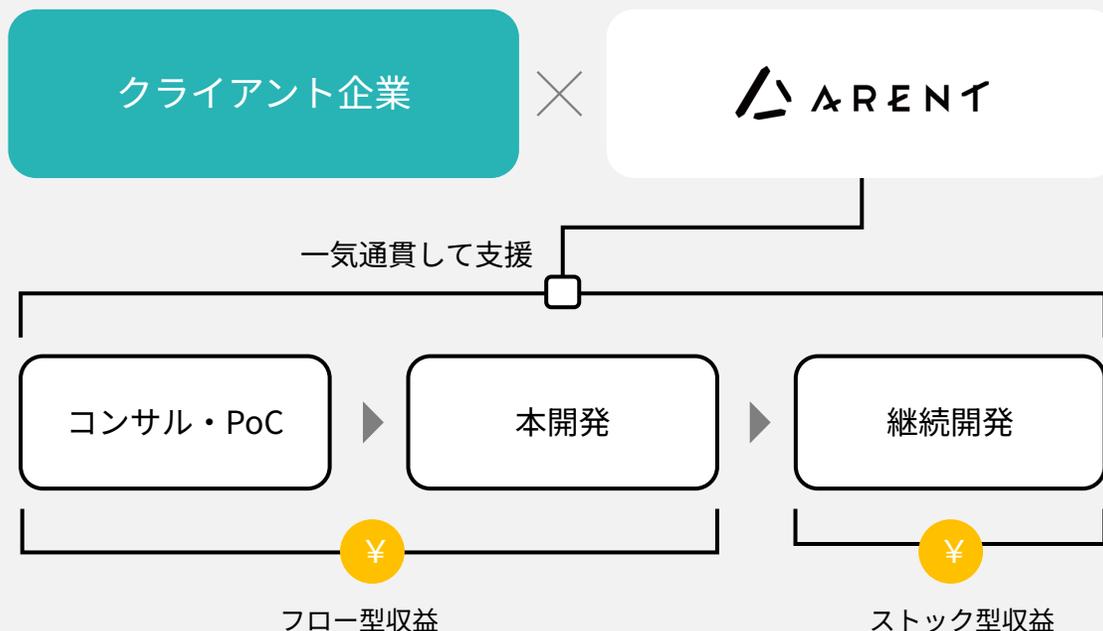
クライアント企業との継続的な協同関係を通じて、
コンサルからシステム開発、事業化までを実行

売上高比率

92.0%

(2024年6月期)

マネタイズモデル：本開発費用（フロー）・継続開発費用（ストック）



事業の特徴

- 1 3ヶ月程度でPoCを行い、クライアント企業に開発の方向性と当社の技術力を確認いただく
- 2 開発はアジャイル型^{*1}で、クライアント企業のフィードバックを以降の開発内容に即時反映する
- 3 クライアント企業の理解を得ながら、徐々に開発規模を拡大していく

*1：開発工程を小さな機能単位に区切り、機能単位毎に要件定義・開発・テスト等を行い、その繰り返しにより集合体としての大きなシステムを構築する手法

本開発

クライアント企業とアジャイル開発を行いながら、開発体制を大きくしていく期間。一般的にはおおそ2年程度。

継続開発

クライアント企業の求める開発速度(チームの人数)が出ている状態。安定的にSaaSの開発と保守を行いデジタル事業として運営されている

Arentのエンジニアの強みを活かすスクラッチに限らず自社開発から受託開発まであらゆる継続開発が可能

開発費用
5000万～数億円/年

開発費用
5000万～数億円/年

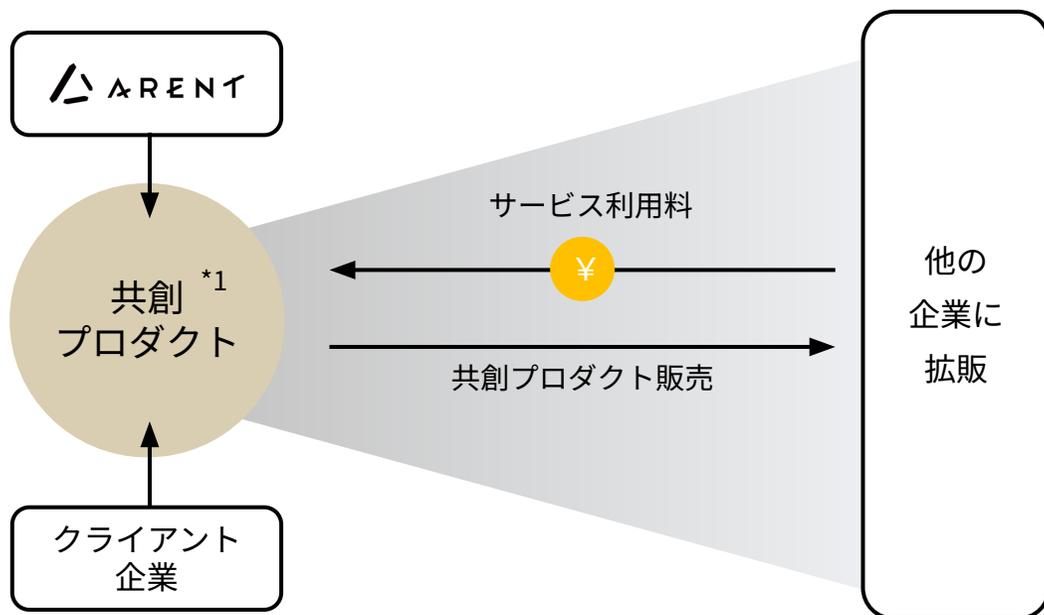
サービス内容

クライアントと開発したSaaSの販売

開発した共創プロダクトをクライアント企業を通じて、もしくはクライアント企業とのJVを通じて拡販

売上高比率
7.2%
(2024年6月期)

マネタイズモデル：サブスクリプション型（ストック）



*1：共創プロダクト＝プロダクト共創開発によって開発されたプロダクト

共創プロダクト一覧



プラント業界

セグメント：共創プロダクト販売

会社名 株式会社PlantStream

所在地 東京都中央区八丁堀二丁目10番7号

事業内容 空間自動設計システム「PlantStream®」の開発、販売

持分比率 千代田化工建設 50%、Arent 50%

持分法適用会社

設立年月日 2020年7月1日

公式サイト <https://plantstream3d.com/>

AREN T AI

Web3.0→AI関連事業^{*2}
セグメント：プロダクト共創開発

会社名 株式会社Arent AI (旧 株式会社VestOne)

所在地 東京都中央区八丁堀二丁目10番7号

事業内容 AIソリューションの開発・提供、
AI導入におけるプラットフォームの構築導入支援
Web3.0、NFT関連のサービス提供

持分比率 Arent 90%、日清紡グループ 10%

連結子会社

設立年月日 2021年3月1日

公式サイト <https://arentai.co.jp/>

*2：株式会社Arent AIは2024年6月期で販売フェーズに移行していないため「プロダクト共創開発」のセグメントに区分

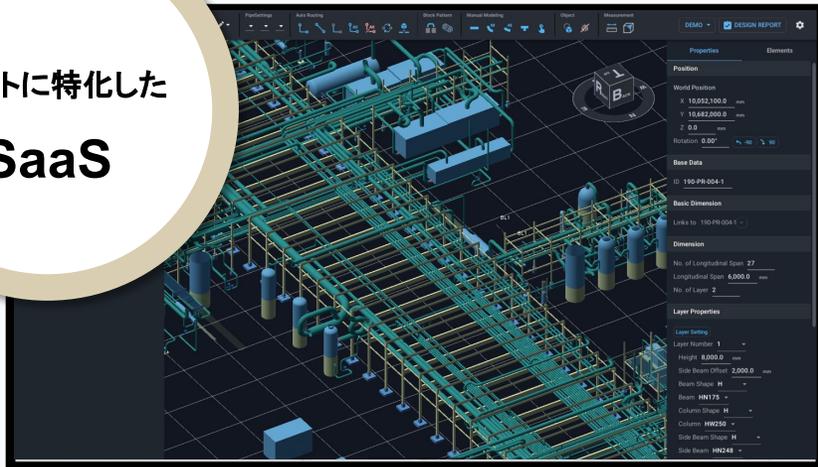
2 「共創プロダクト：Plantstream」のご説明

プラントエンジニアリング業界に特化した業界特化型SaaS。
世界中のプラントオーナーやEPCコントラクターなど向けに提供可能。

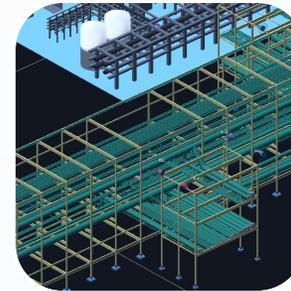


「自律型」CADシステム

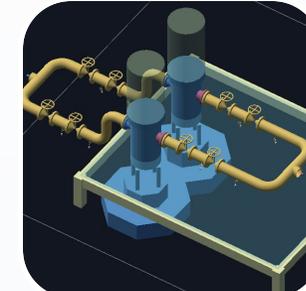
プラントに特化した
SaaS



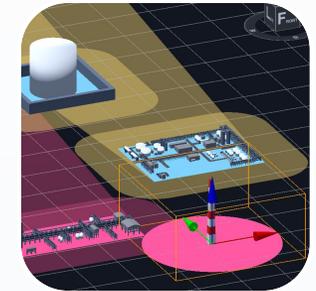
プラント業界を効率化する3つの機能



自動
ルーティング機能



ブロック
パターン



プロットプラン
レイアウト

削減効果

1000本を1分で配管

空間設計工数を80%削減

従来は、1000本につき2年

初期設計フェーズを
6ヶ月から4ヶ月に短縮

2

共創プロダクト販売の事例：千代田化工建設(株)



石油精製や天然ガス液化設備など、大規模プラントの分野で数多くの実績を持つ世界的EPCコントラクター。



売上高 (連結)

5,059億円



設立

1948年



従業員数 (連結)

3,496人

(2024年3月期有報参照)

開発からJV設立に至った背景・流れ

1 DXコンサルの相談

配管設計が肝で、効率化を図りたい。
AIを利用し改善できないか

2 アジャイル型の開発を開始

Arentとしては、実態を見た上で「これはAIではなく、技術者の
暗黙知を紐解きシステム化したほうが良い」と提案し、PoCを行った

3 JV設立・プロダクトの外販

プロダクトの完成度が上がっていくと、「ここまで出来ると、
外販したほうが良いのでは？」という流れから、実行へ

1

プロダクト共創開発

2018年8月～



プラント業界大手の千代田化工建設(株)の抱えていた配管設計の課題を解決するプロダクトを共創

2

共創プロダクト販売

2021年4月～



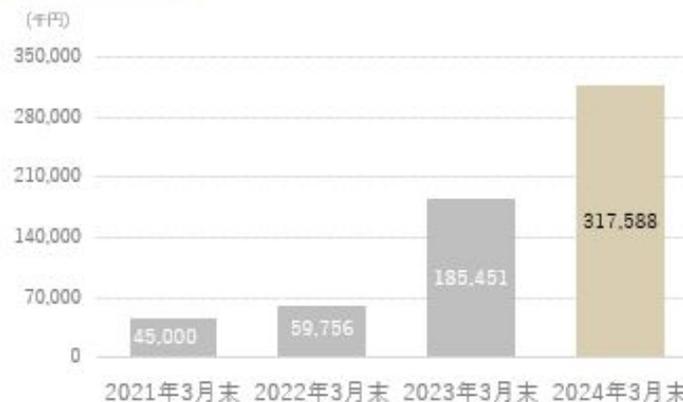
PlantStream

合計出資額：約34億円 (累計)

千代田化工建設
：約17億円Arent
：約17億円

JVを設立し
共創プロダクト(SaaS型)の販売を行う

PlantStreamライセンスのARR推移

ARR^{*1}

約3.2億円

(2024年6月時点)

JVで販売している
プロダクトのARRは
堅実に成長中

*1：Annual Recurring Revenue (年間経常収益) の略で、期末時点のライセンス数×月額単価×12で算出

企業の様々な業務を効率化。

様々な最新のAIを、誰でも簡単に、最新の形で。



企業向け生成AIプラットフォームBizGenie



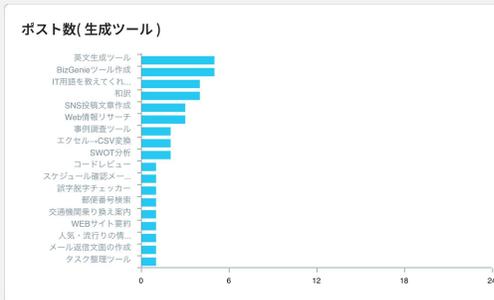
生成AIを簡単に活用できる4つのポイント



直感的で使いやすいUIで
誰でも利用可能



業務に最適化した
AI活用テンプレートで簡単に導入可能



部署ごと、業務ごとに
AI活用状況が一目でわかる



事務、マーケター、コーダー、コンサル、
得意分野ではより高い効果が期待

3 「自社プロダクト」の概要

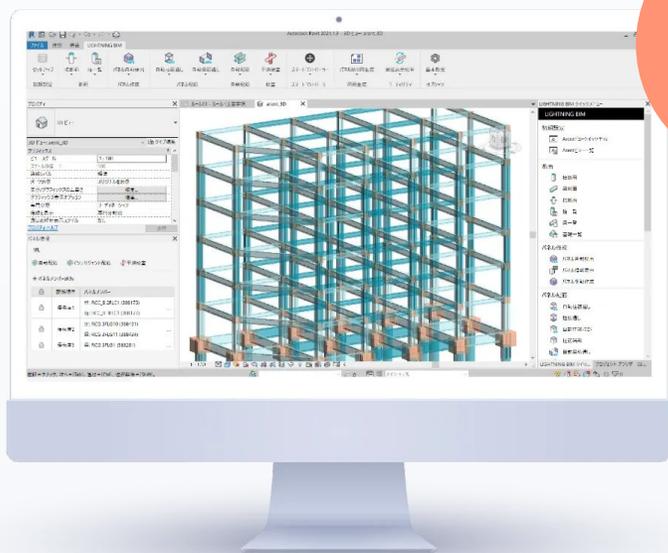
ニッチ領域の課題を解決するBIM/SaaS化、システムの開発・販売を行う事業。

現在主なプロダクトは「Lightning BIM シリーズ」であり、Revitを便利に使うSaaSプロダクト。



Lightning BIM 自動配筋^{*1}

 | AutodeskRevit アドイン



売上高比率
0.8%
(2024年6月期)

鉄筋納まり検討工数を 従来の**90%**削減へ！

Arentの3Dデータを扱う技術を元に開発。煩雑で職人技に支えられてきた配筋設計プロセスの各工程を自動化し、劇的な高速化を実現。構造計算に使用した情報通りに鉄筋を自動設計し、干渉物の回避、鉄筋の納まり方の検討まで可能に。世界で広く普及しているBIM「Autodesk Revit」のアドインであるため、幅広いニーズに応える仕様

ライセンス形態 年間契約型サブスクリプション方式

Revit対応バージョン Revit2022以降

ライセンス価格 840,000円／年（税別）

発売開始時期 2022年4月22日

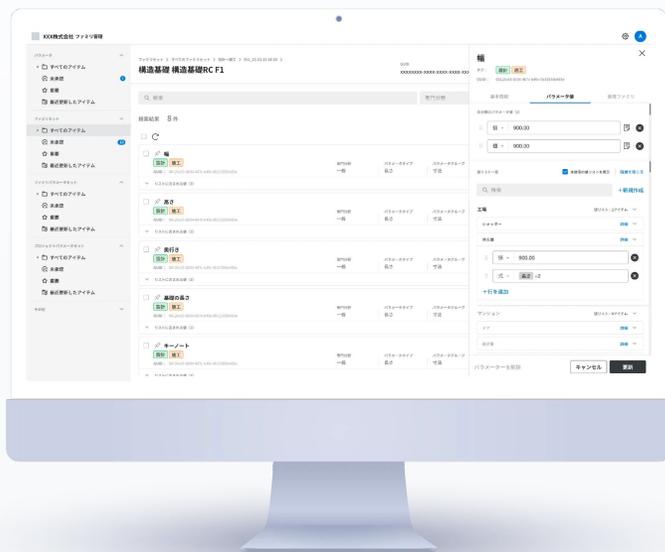
マネタイズポイント SaaSモデル

*1 配筋：鉄筋コンクリート造の建物の耐力を高めるために配置する鉄筋



Lightning BIM ファミリ管理

 | Autodesk Revit アドイン



Revitのデータをクラウドで管理

ワンクリックで常に最新データを管理、工数削減を実現。

クラウド上でファミリデータを一括管理し、更新を即座に全プロジェクトに適用が可能。ファミリのバージョンやパラメータの値に変更が生じた場合、管理者がクラウド上で変更を行うとプロジェクトへ一括で反映される。手動修正やバージョン確認の必要がなくなり、業務の効率化を大幅に推進します。

ライセンス形態 年間契約型サブスクリプション方式

Revit対応バージョン Revit2021以降

ライセンス価格 30,000円／年（税別）

発売開始時期 2024年1月9日

マネタイズポイント SaaSモデル

3 市場環境

2023年からBIM化の流れが本格化しDXが加速

- 1 会社概要
- 2 ビジネスモデル
- 3 市場環境**
- 4 Arentの強み・特徴
- 5 2024年6月期業績
及び2025年6月期業績予想
- 6 成長戦略



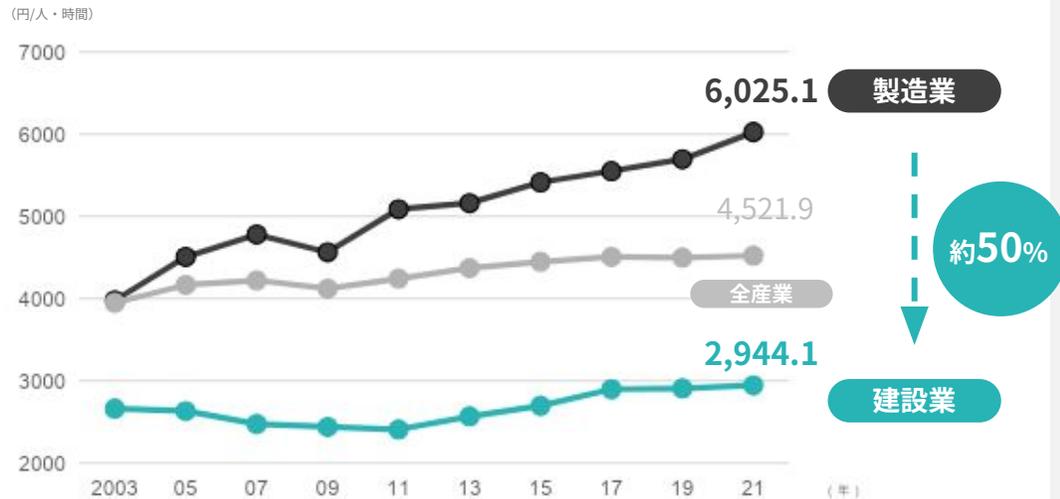
建設業界の状況

細分化された多重下請け構造が長年の課題を複雑化し、DXが非常に難しい業界であるため、職人の暗黙知が消滅していく危機にある。

建設業の労働生産性の低迷

建設業の生産性は製造業の2分の1

建設業界では、労働生産性は20年前とほぼ変わらず製造業に2倍近くの差をあけられており、DX化に大きく遅れをとっている業界とも言える。その理由の一つとして、建設業界はゼネコンから下請けまで広がる多層構造であることなどがあげられる。

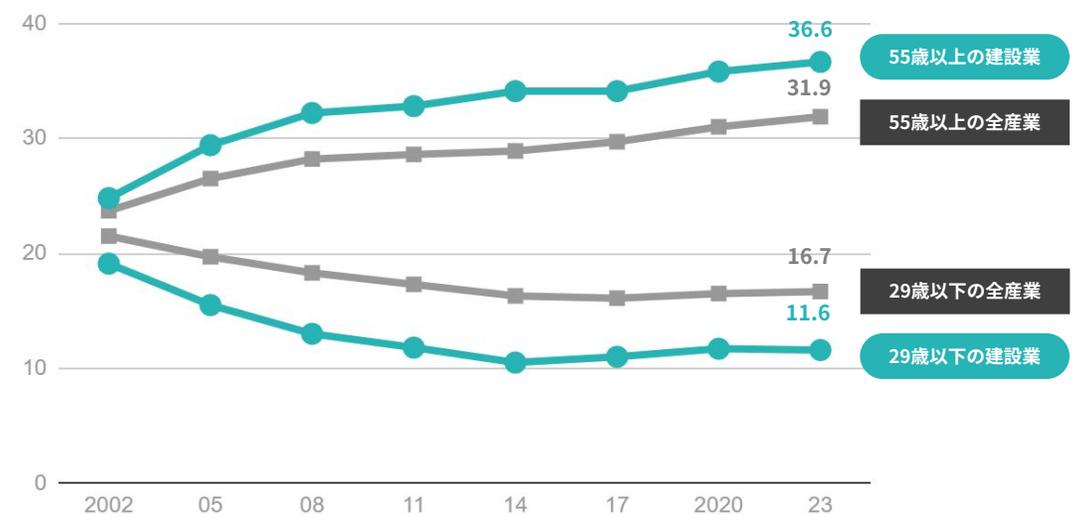


出所：一般社団法人 日本建設業連合会「建設業デジタルハンドブック」2023年6月更新データ

建設業就業者の高齢化進行

他産業と比べ高齢化が著しい

建設業就業者では55歳以上の構成比が全産業を上回っている人材面の課題があげられる。高度なテクノロジーだけでなく現場で誰でも実際に使えるという観点も、建設業界のDX化を浸透させていくためには重要である。



出所：一般社団法人 日本建設業連合会「建設業デジタルハンドブック」2024年5月更新データ

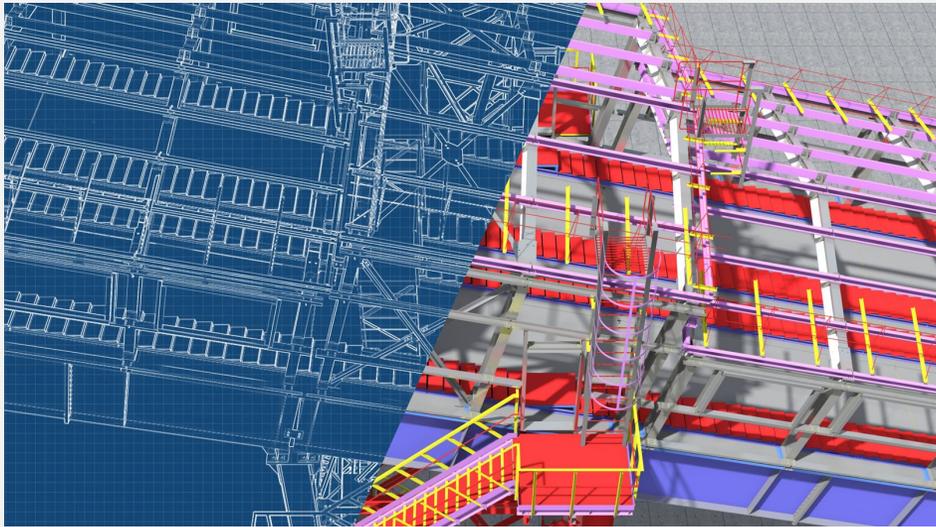
建設業界を取り巻く法規制

建設業界のDXの基盤となるBIM利用の原則化等、生産性向上を強制的に推し進める法改正が2023年から施行開始。

BIMの原則適用 (2023年～)

BIM利用の原則化へ向けての法改正

- 国土交通省はBIMを活用した建築生産及び維持管理プロセスの円滑化、生産性向上を図るため、2023年より公共事業におけるBIM利用の原則化を行い、その後、BIM利用の対象範囲を順次拡大していく



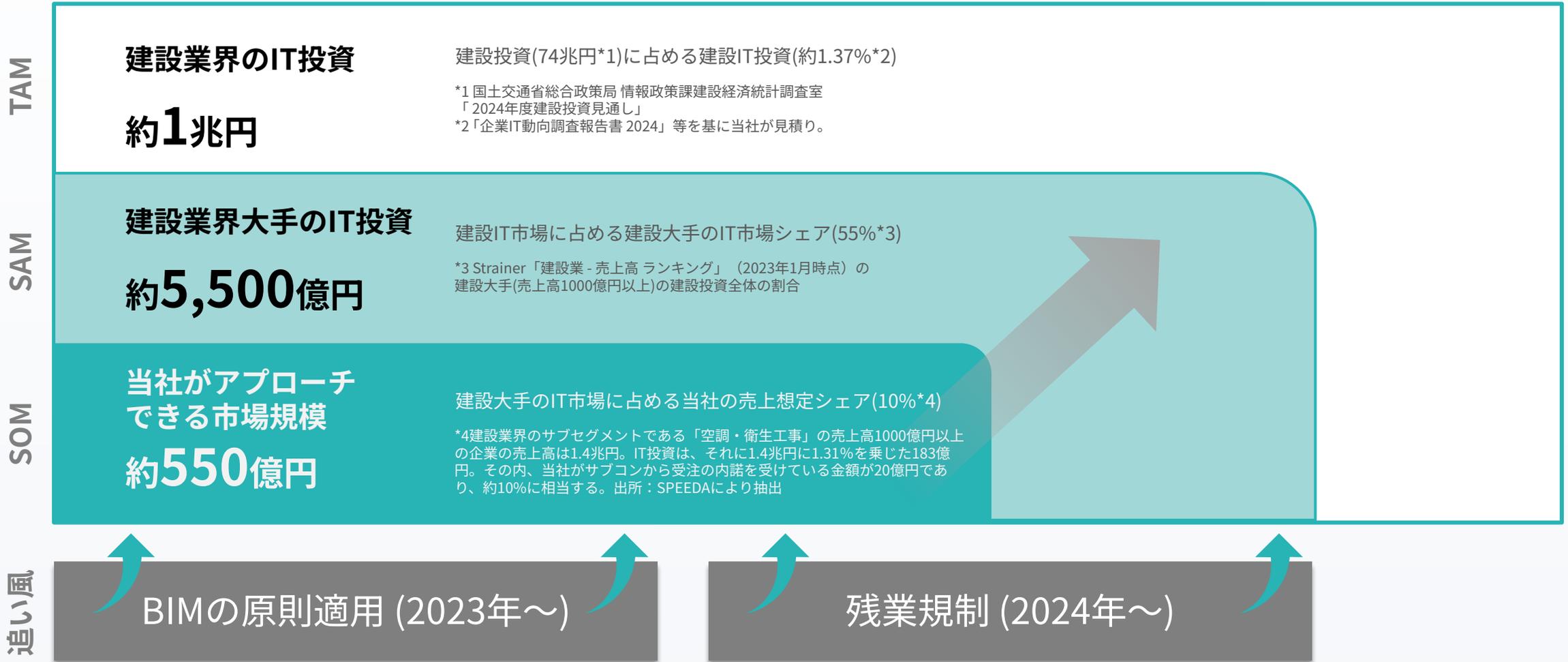
残業規制 (2024年～)

大幅な効率化による生産性向上が必要

- 労働時間の上限規制が2024年4月に開始



建設業界におけるIT投資の割合は他の業界と比べてもまだまだ低く、課題が多く残る業界のため、今後ますます拡大する市場。



4 Arentの強み・特徴

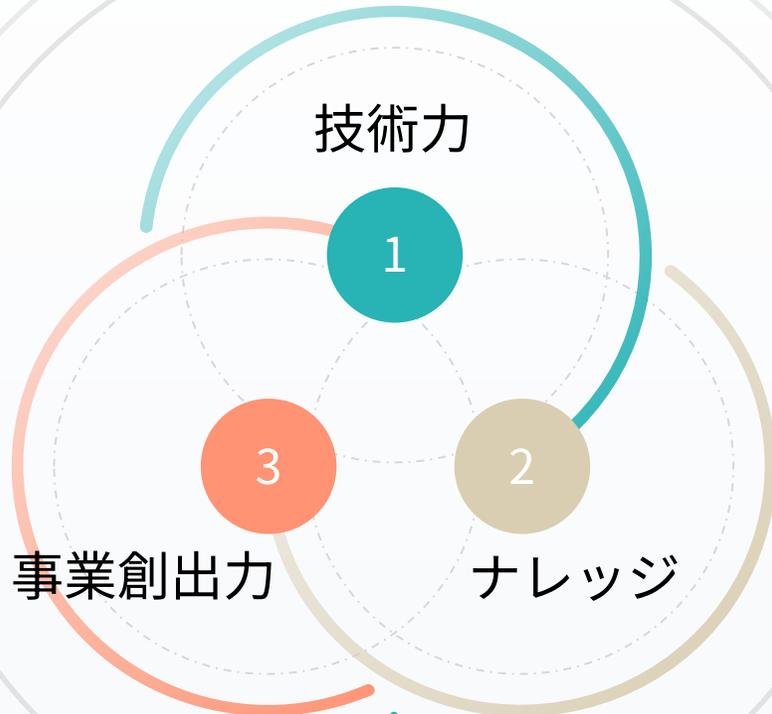
高い成長・収益性を維持できる強み・特徴

- 1 会社概要
- 2 ビジネスモデル
- 3 市場環境
- 4 Arentの強み・特徴**
- 5 2024年6月期業績
及び2025年6月期業績予想
- 6 成長戦略



Arentの3つの強み・競争優位

参入障壁



参入障壁

デジタル化

3つの強みを有することで、
建設業界の深い課題を
解決することができ、業界内での
ユニークなポジショニングを構築

1 技術力

高い数学力を持ち3DCAD開発をバックグラウンドに持つ優秀な人材が多数在籍しており、確かな開発実績と多数の特許を出願中

2 ナレッジ

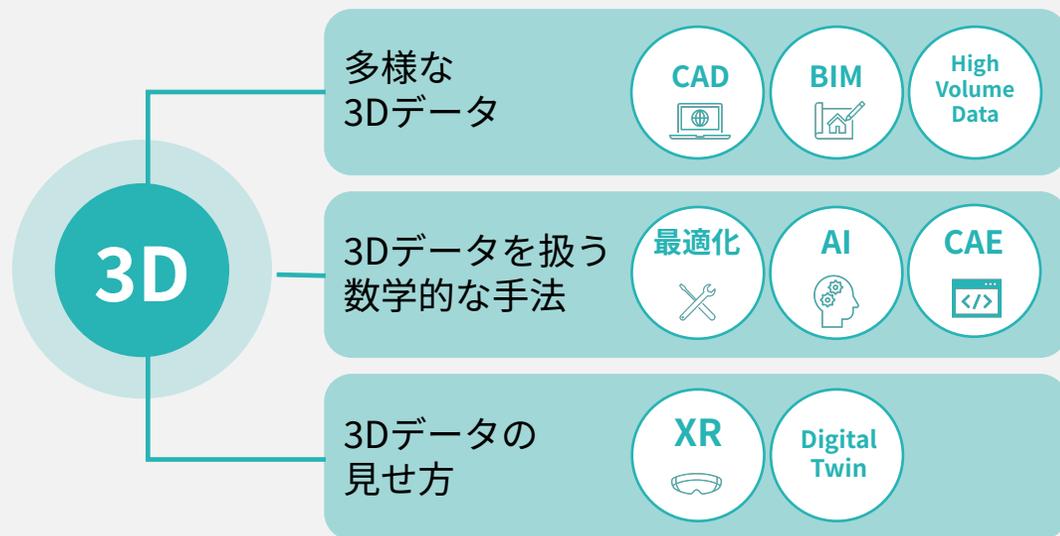
建設業界に特化し、業界大手企業との共創開発を続けてきたことで、建設現場や建設技術についての深い知見を蓄積

3 事業創出力

課題発見からプロダクト開発、事業化までの全工程をクライアント企業との継続的な共創を通じて実施

プラント業界が20年来解決できていなかった、配管設計の高速自動ルーティング技術を中心^{*1}に、それに付随した技術「ブロックパターン」^{*2}「配管の干渉回避」等様々な特許を出願、取得。

Arentの3D技術



3Dを核とした建設業界のDX化に必要な技術を一社で保有

(BIM/SaaS化を効果的に実装するために必要な、3D関連技術)

特許関連

 PlantStream

14件 (一部出願中)

 LightningBIM 自動配筋

4件

BIMの領域でニッチな特許を多く出願中

*1：各配管の間隔等の複雑な諸条件を満たしながら経路計算することは通常多くの時間を要するが、数学的な知識と業界の暗黙知を掛け合わせることで高速に自動設計することを可能とする技術。

*2：ブロックパターン：機器周りの配管3次元形状データを、パラメータの設定だけで作成する技術。配管の干渉回避：他の物体との干渉を避けつつ高速に自動ルーティングを行う技術。

高度な数学力と3D技術をバックグラウンドとした価値創造型エンジニアによる開発。

高度な数学力・3D技術を有するArentの価値創造型のエンジニア



佐海 文隆

京都大学大学院 理学研究科 物理学修了
AI / 3次元形状処理



織田 岳志

京都大学大学院 理学研究科
物理学修了・博士
3次元形状処理 / 最適化



田中 秀生

東京工業大学大学院 機械物理工学科修了
フレームワーク / データ変換



下池 昌広

京都大学大学院 理学研究科 数学科修了
最適化 / 数学



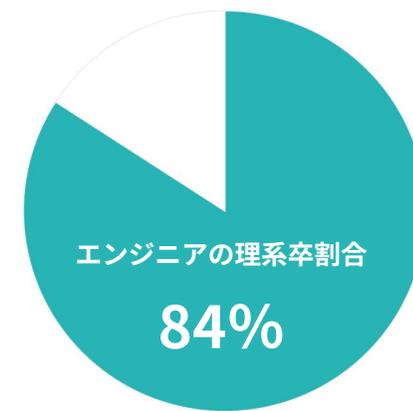
中川 高志

慶応義塾大学大学院 基礎理工学専攻
3次元形状処理 / 最適化



丸山 篤史

東京大学 システム創成学科卒業
フレームワーク / 3次元形状処理



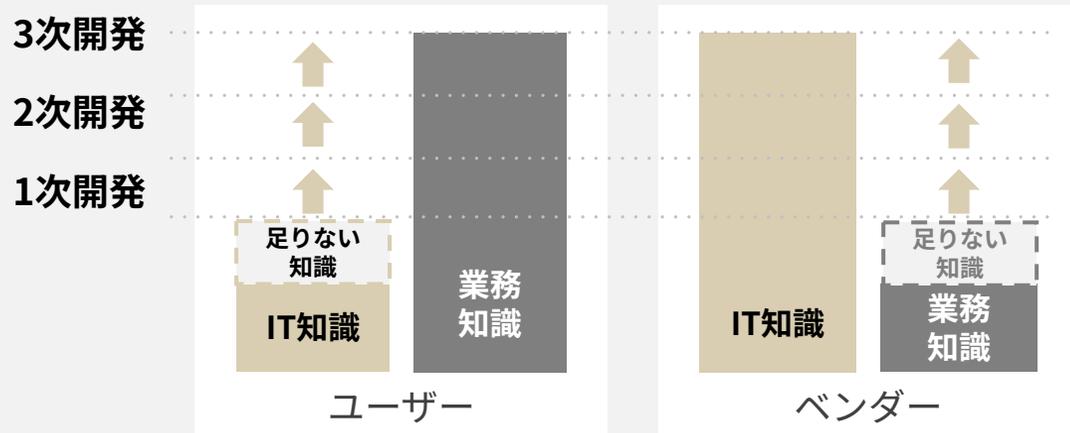
- ・ 東京大学卒人数：4名
- ・ 京都大学卒人数：12名
- ・ 東京工業大学卒人数：4名
- ・ その他国立大学卒人数：24名
(全て院卒含む)

2 ナレッジが蓄積されやすいアジャイル開発でプロジェクトを進行

共創開発はアジャイル型で行うため、段階的に課題や業務に対する知識を深めることが可能。
結果として、大きな課題に対する正しい理解を基に実用的なプロダクト開発を行うことが出来る。

アジャイル型開発

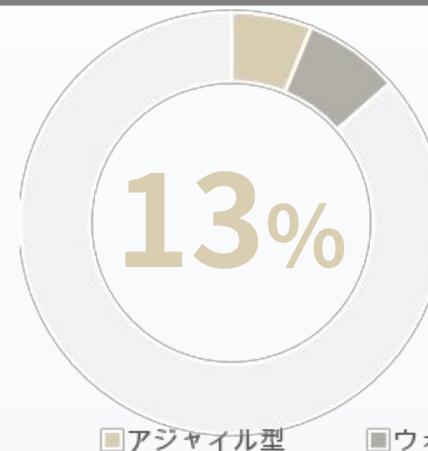
開発段階毎に、知識を深めることができる



ナレッジが貯まるアジャイル型で開発

アジャイル型開発の割合

Q：開発業務の進め方は



アジャイル型
開発と回答した
企業は13%

87%の会社で
アジャイル型開発が行われていない

建築・土木・プラント領域の大手企業との取引実績。Autodeskは図面作成ソフトウェアを主に開発している会社で、そのプロダクトの1つに建築用BIMソフトウェア「Revit」があり、そのアドイン（追加機能拡張）としてArentのプロダクトの「Lightning BIM」がある。Autodeskからは、「Revit」に連携するシステム開発の依頼先として、「Revit」を利用している大手企業に当社を紹介いただく等、双方のクライアント拡大を進めるために連携している。

建築

azbil

子どもたちに誇れるしごとを。
SHIMIZU CORPORATION
清水建設

大成建設
TAISEI

大東建託
PURSUING EFFECTIVE USE OF LAND

高砂熱学

TODA

HASEKO

FUJITA
Daiwa House Group

前田建設
MAEDA

土木

NEXCO
東日本

NIPPON KOEI

プラント

KURITA

CHIYODA
CORPORATION

FUSO

JGC

ソフトウェア

AUTODESK

3 コンサルティングからJVまで対応できるArentの特異性

業界ニッチな課題を解決しているからこそ獲得できるノウハウや技術を有した上で、アジャイル型の開発が可能なArentだからコンサルからJV設立まで一気通貫して提供可能。

	ビジネスプロセス			
	コンサルティング	システム開発	事業立ち上げ (大手との連携)	事業運営 (大手との連携)
 A R E N T	○	○	○	◎
コンサルティングファーム	○			○
Sier/システム開発企業		○		
ベンダー/SaaS企業		○	○	

共創プロダクトが
Arentの強み

5 2024年6月期業績 及び2025年6月期業績予想

- 1 会社概要
- 2 ビジネスモデル
- 3 市場環境
- 4 Arentの強み・特徴
- 5 2024年6月期業績
及び2025年6月期業績予想**
- 6 成長戦略



決算概要（連結 前年同期比）

- 売上高・利益ともに、主力事業であるプロダクト共創開発の既存案件（本開発）の規模拡大により、過去最高を更新
- 売上高は僅かに未達も、効率的な事業運営と適切なコスト投下により営業利益以下は全て計画値を達成し、利益率も向上。

【連結PL】 単位：百万円	2023年6月期 累計実績	2024年6月期 累計実績	増減額	増減率
売上高	2,022	2,939	+917	+45.4%
営業利益	708	1,236	+528	+74.6%
営業利益率	35.0%	42.1%	+7.0pt	—
経常利益	417	961	+544	+130.6%
経常利益率	20.6%	32.7%	+12.1pt	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	317	658	+340	+107.0%
当期純利益率	15.7%	22.4%	+6.7pt	—

2024年6月期 業績予想（通期）	増減額*	進捗率
3,002	-62	97.9%
1,142	+94	108.2%
38.0%	—	—
864	+97	111.3%
28.8%	—	—
515	+143	127.8%
17.2%	—	—

*：当社社内にて管理している計画

Arentのビジネスモデルが生み出す3つの指標

業界の知見や技術を持つクライアントと、プロダクト共創開発から共創プロダクト販売までを実施するビジネスモデルで、強みである「技術力」「ナレッジ」「事業創出力」を活かし、他社・業界比較で高い成長性・収益性・継続性を実現

高成長

売上成長^{*1}

4.1倍

Slerの平均は1.1倍^{*2}

高収益

営業利益率^{*3}

42.1%

Slerの平均は9.1%^{*4}

高継続性

プロジェクト継続期間

平均36.7ヶ月^{*5}

Slerの平均は13ヶ月^{*6}

*1：2021年6月期-2024年6月期連結の比較

*2：SPPEDAのSler：2023/2/3時点の直近決算の売上上位10社を元に算出

*3：2024年6月期の実績値

*4：SPPEDAのSler：2023/2/3時点の直近決算の売上上位10社を元に算出

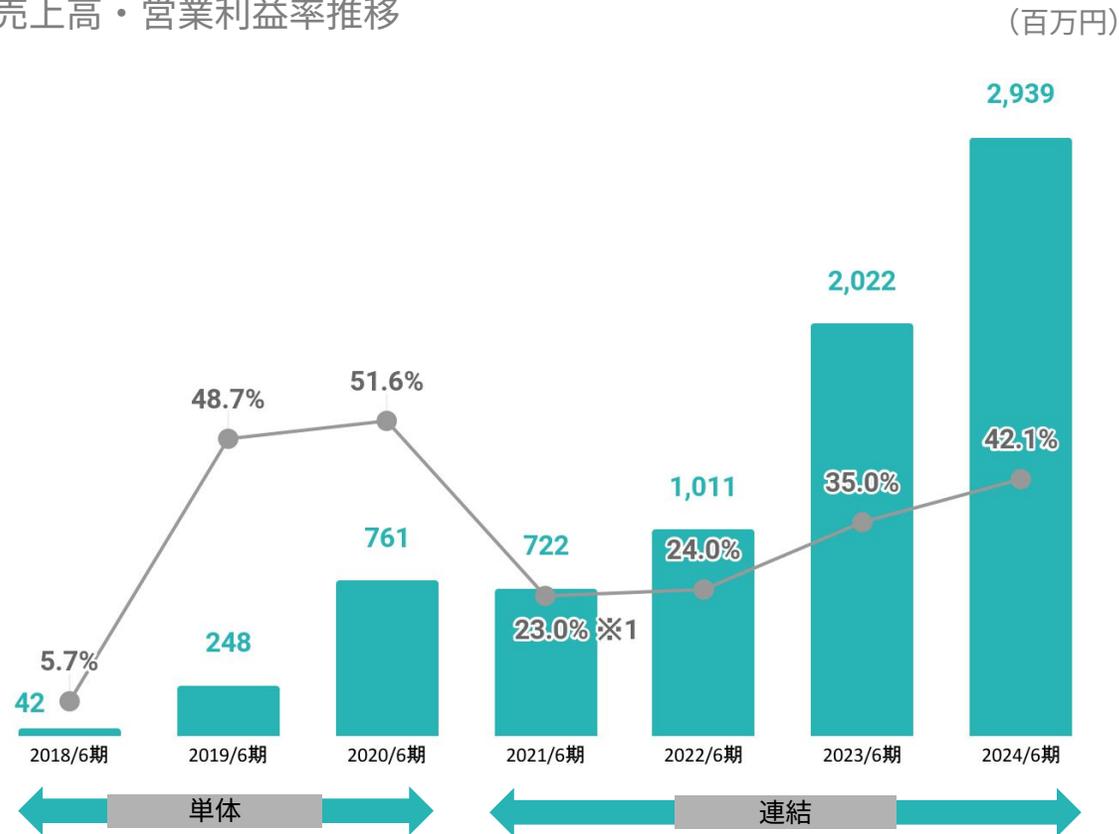
*5：本開発～継続開発の期間（2024年6月末時点実績）

*6：厚生労働省（発注者・受注者で実現する働き方改革に関するプロジェクトマネージャの意識調査より）

業績推移

クライアント企業との共同関係を築くビジネスモデルと3つの強みを活かした高い付加価値創出により安定成長を実現。
 ※2021年6月期は持分法適用会社設立により、グループ内取引の未実現利益が消去された影響。

連結売上高・営業利益率推移



2024年6月期の実績 (通期)

売上高

29.4億円

(Q4のみ：7.5億円)

営業利益

12.4億円

(Q4のみ：3.4億円)

売上成長

4.1倍

(2021年6月期-2024年6月期連結の比較)

営業利益率

42.1%

*1 関連会社PlantStreamへの売上が同社側でソフトウェア計上されることにより、当該売上の利益部分の当社持分については売上が取消され、同社側での減価償却計上と連動して5年間に渡って分割して売上計上されていきます。この影響により、2021年6月期は売上高が当社単体と比較して186百万円減、営業利益率で16.3ポイント下がっております。

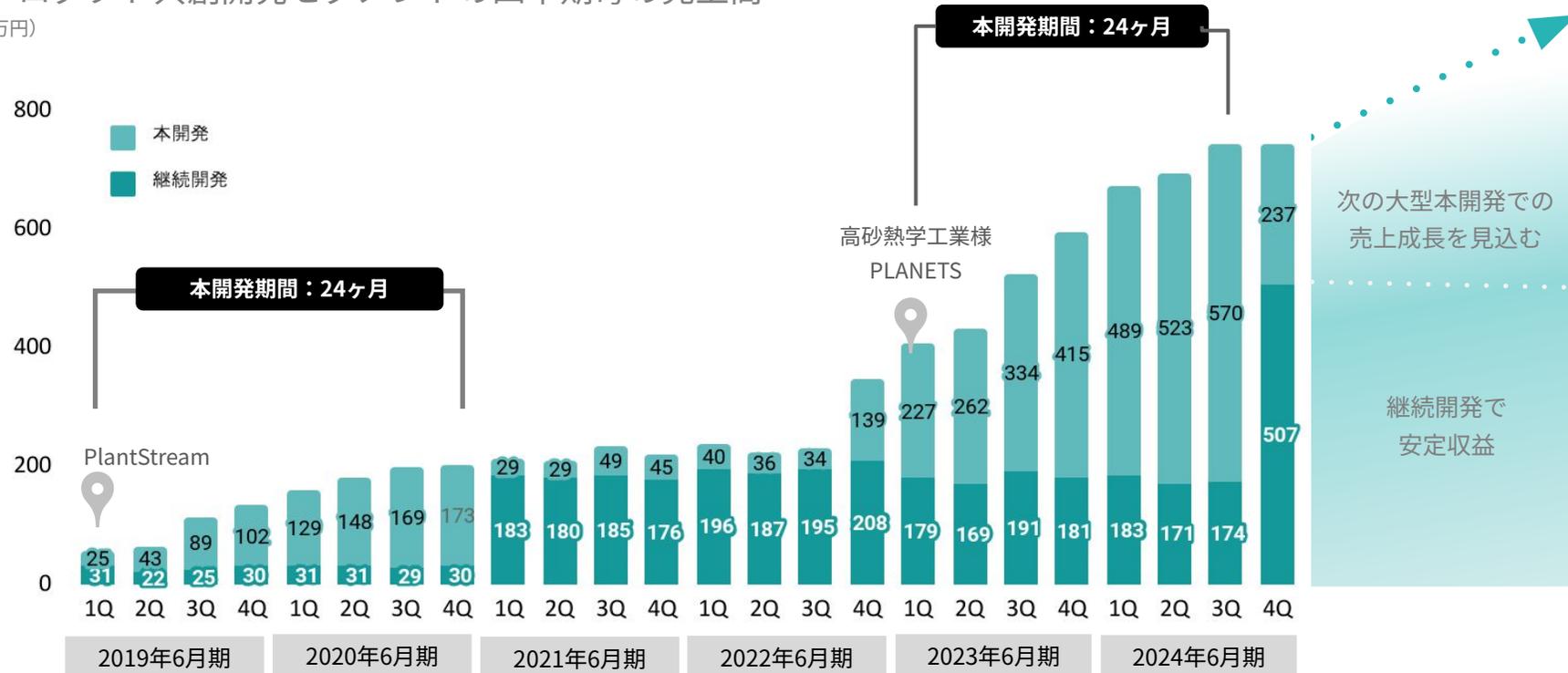
プロダクト共創開発の売上高（本開発・継続開発）

建設業界大手サブコン・ゼネコン複数社との共創開発が進んでおり、その本開発が開始24ヶ月目で、Q4から継続開発へ移行
 継続開発による安定収益の厚みが増し、次の大型本開発受注に向けてPoCの獲得を進める

ケーススタディ

プロダクト共創開発セグメントの四半期毎の売上高

(百万円)



*本ページの主旨上、金額的重要性の低いコンサルティング・PoCによる収益は記載を省略しております

主要な数値サマリー

売上高（累計）

29.7億円 40.9%
(Q4のみ：7.6億円) (YoY)

経常利益率（累計）

46.5% 高収益維持

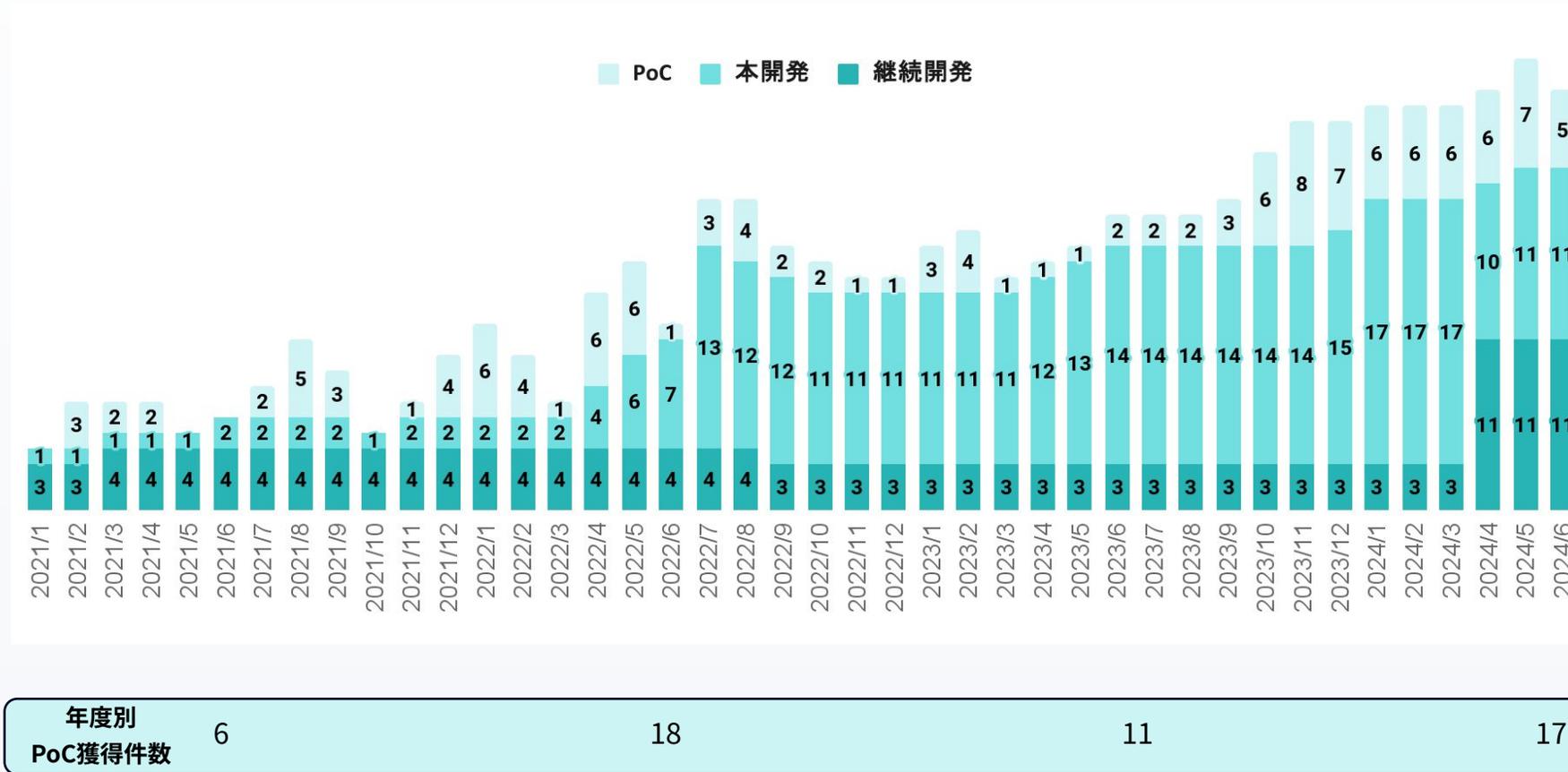
本開発の継続月数*

24ヶ月

*：Arentの実績値を記載（2019年6月-2024年6月）

プロダクト共創開発のパイプライン

- 2024年6月期は、PoCの通期獲得件数は目標13件に対し実績17件で目標を達成。PoC獲得件数は前年度11件から6件増加。本開発の期末残件数は目標20件に対し実績11件と未達だが、継続開発は目標7件に対し実績11件と、目標を上回る結果に。
- PLANETSの実績プレスリリースを足掛かりに、引き合いが増加。
特に大型化を見込める業界大手との商談・提案数が4Qに増加。(PoC前のフェーズのため、下記のグラフに含まれておりません。)



	2024年6月期通期 実績/目標	2025年6月期 通期(目標)
PoC <small>(通期獲得件数)</small>	17/13件	(22件)
本開発 <small>(期末残件数)</small>	11/20件	(17件)
継続開発 <small>(期末残件数)</small>	11 /7件	(11件)

経常利益増減要因（連結 前年同期比）

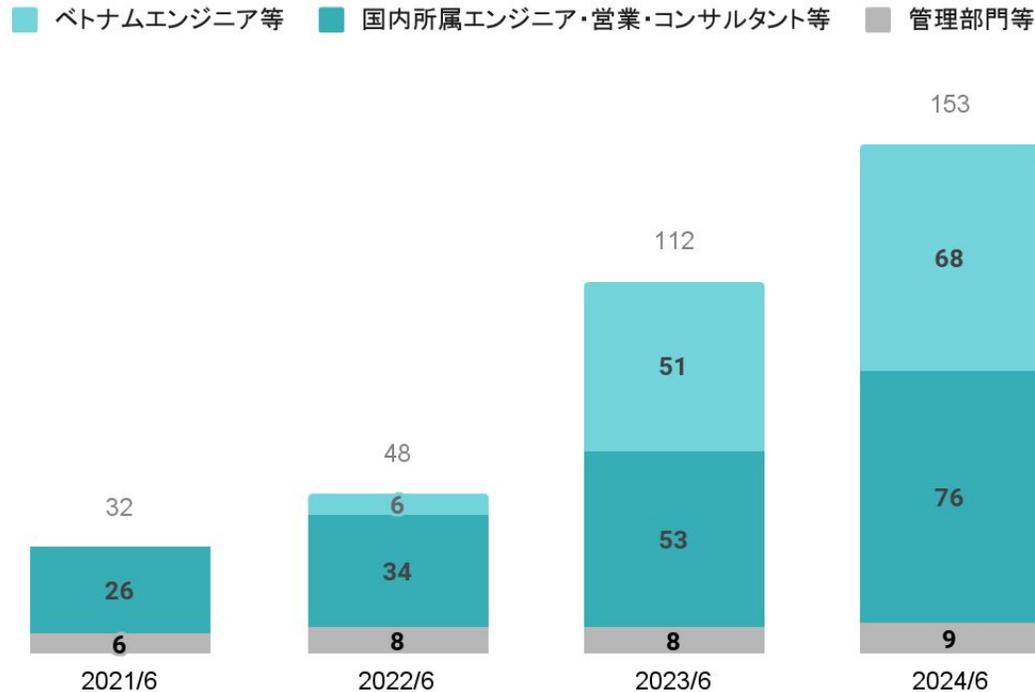
- 主に「プロダクト共創開発」の売上高の増加に伴い、大幅に増益
- 成長戦略の実現に向けた人員拡大による採用関連費、販管労務費等の費用は増加したものの、効率的な事業運営と適切なコスト投下の徹底により、経常利益は前年同期比+544百万円の増益



人事・採用の状況

- ・2024年4月、優秀なエンジニアの確保を目的にベトナム子会社設立。国内・ベトナム双方で採用力を強化。
- ・積極的なPR活動や上場企業としての信用力を活かして人材を確保。生産性を高めながら営業利益率のさらなる改善を図る。
- ・貢献度に応じた公平な評価を行うことで、優秀な人材にとって働きやすい環境を提供する。

従業員推移



※ベトナムエンジニア等について、子会社設立前の業務委託も加算しています。

ベトナム子会社設立の概要

ベトナムはIT人材の育成に力を入れており、日本国内と比較してもエンジニア人材の採用環境が良好。従来から業務委託先を通じてベトナムのエンジニア人材を活用。

以下の効果を期待して、現地子会社を設立し、直接採用を拡大。

- ・継続的なエンジニア人材の確保
- ・内製化によるコストメリットを享受

- (1) 名称 Arent Vietnam, Co., Ltd.
- (2) 所在地 ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市
- (3) 代表者の役職・氏名 法定代表者：後藤 翔貴
- (4) 事業内容 ソフトウェア開発・研究
- (5) 資本金 11,989 百万ベトナムドン (約 73 百万円相当)
- (6) 設立年月日 2024 年 4 月 25 日 (資本金払込日 2024 年 6 月 12 日)
- (7) 出資比率 当社 100%
- (8) 上場会社と当該新会社との関係
 - 資本関係 当社が100%出資する子会社
 - 人的関係 当社の従業員が法定代表者を兼任
 - 取引関係 当社がソフトウェア開発を委託

2024年6月期財務ハイライト

- ・ 営業キャッシュフローの獲得により現金及び預金が前期末時点から638百万円（+19.8%）増加
- ・ 獲得した営業キャッシュフローにより、投資余力を確保してM & Aや事業へ再投資で成長を加速する。

【連結BS】 単位：百万円	2023年6月期 期末実績	2024年6月期 期末実績	対前期末実績	
			増減額	増減率
流動資産合計	3,610	4,428	+818	+22.7%
現金及び預金	3,214	3,852	+638	+19.8%
固定資産合計	909	631	△277	△30.5%
資産合計	4,519	5,060	+540	+12.0%
流動負債合計	778	824	+45	+5.9%
固定負債合計	274	111	△163	△59.6%
負債合計	1,052	935	△117	△11.2%
株主資本	3,458	4,118	+659	+19.1%
純資産合計	3,466	4,125	+658	+19.0%
負債純資産合計	4,519	5,060	+540	+12.0%

2025年6月期通期業績予想

「プロダクト共創開発」の既存本開発の規模拡大、及び新規案件の獲得・フェーズの進捗により、売上高は2024年6月期実績比36.7%の増加を計画。利益面も、売上高の増加に伴って伸長する想定。

【連結PL】 単位：百万円	2023年6月期 通期実績	2024年6月期 通期実績	2025年6月期 通期計画	対前期実績	
				増減	増減率
売上高	2,022	2,939	4,017	+1,077	+36.7%
営業利益	708	1,236	1,711	+474	+38.4%
営業利益率	35.0%	42.1%	42.6%	+0.5pt	—
経常利益	417	961	1,435	+473	+49.2%
経常利益率	20.6%	32.7%	35.7%	+3.0pt	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	317	658	929	+270	+41.2%
当期純利益率	15.7%	22.4%	23.1%	+0.7pt	—

6 成長戦略

建設業界のDXプラットフォームへ

- 1 会社概要
- 2 ビジネスモデル
- 3 市場環境
- 4 Arentの強み・特徴
- 5 2024年6月期業績
及び2025年6月期業績予想
- 6 成長戦略**



短期的には、共創開発における「既存・新規クライアントとの取り組み拡大」に注力。中長期的には建設業界各領域における「共創プロダクトの拡販」及び「M&Aによるプロダクト拡充」を実行することで継続的成長を目指す。

長期

FY2030～

建設業界のDXプラットフォーム構想



戦略

M&Aを活用したDXプラットフォームの構築

中期

～FY2030

共創プロダクト群による継続的成長



戦略

営業組織の構築共創プロダクト販売

短期

～FY2025

共創開発事業を基軸にした、建設DXカンパニーとしての非連続成長



戦略

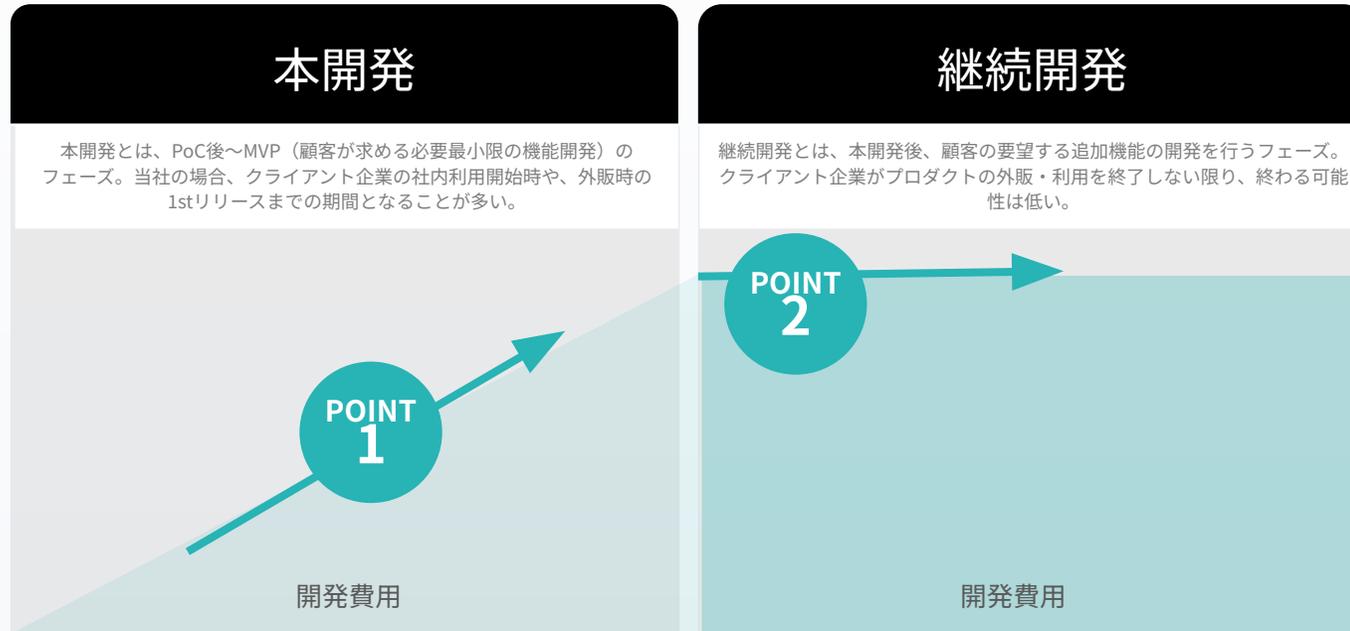
既存クライアントとの取り組みの拡大 & 広報 & ブランディング

短期

プロダクト共創開発の成長ステップ

短期的な成長ドライバーである「共創開発」における本開発、継続開発の関係は以下であり、本開発の規模が成長すれば、継続開発の規模も大きくなるモデルとなっている。

「プロダクト共創開発」における本開発と継続開発の関係



POINT

- POINT 1** 本開発が進行するにつれて開発規模（月次売上）が拡大
売上高成長率
- POINT 2** 継続開発に移行すると最終的な本開発規模と同等程度の開発が継続
安定収益

本開発の規模が進行することで、継続開発の規模も拡大し、総売上高が成長

プロダクト共創開発の売上高（本開発・継続開発）

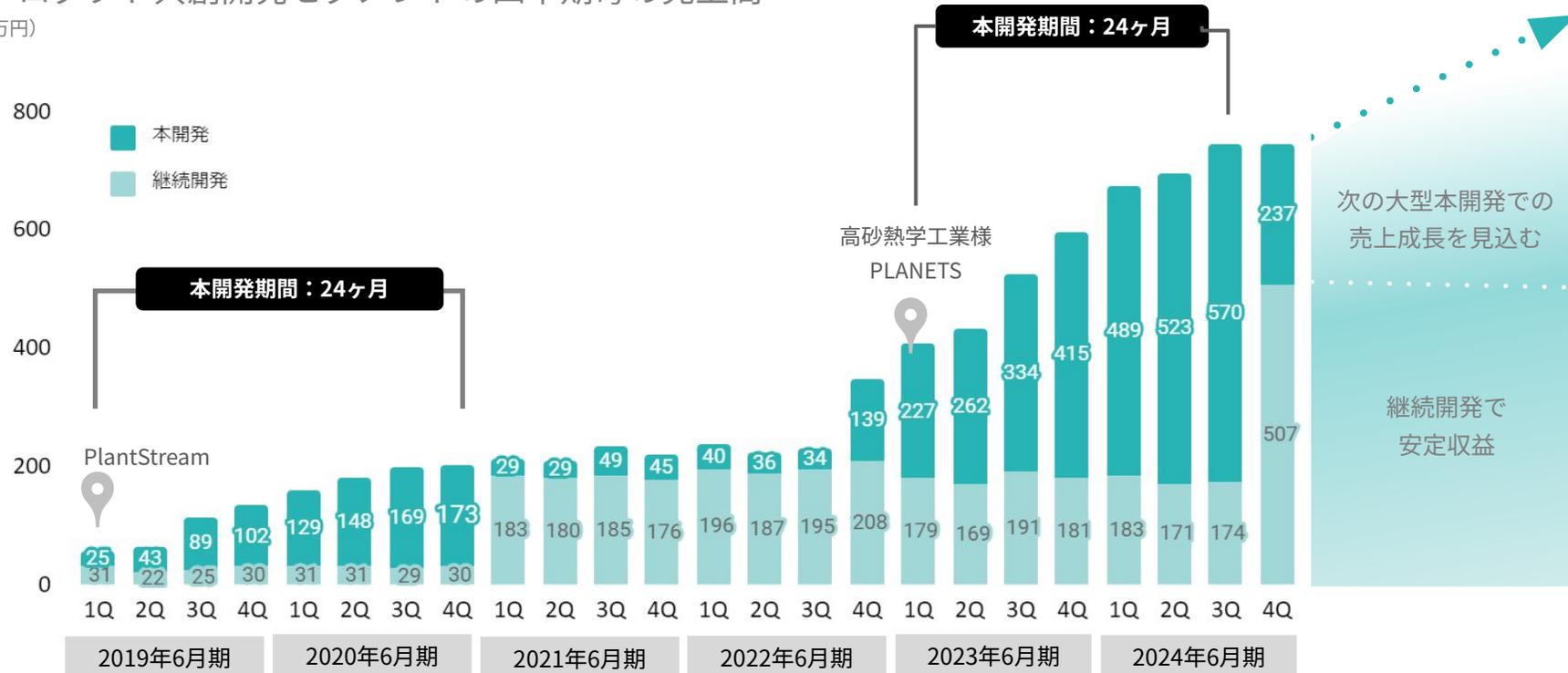
（再掲）

建設業界大手サブコン・ゼネコン複数社との共創開発が進んでおり、その本開発が開始24ヶ月目で、Q4から継続開発へ移行
 継続開発による安定収益の厚みが増し、次の大型本開発受注に向けてPoCの獲得を進める

ケーススタディ

プロダクト共創開発セグメントの四半期毎の売上高

(百万円)



*本ページの主旨上、金額的重要性の低いコンサルティング・PoCによる収益は記載を省略しております

主要な数値サマリー

売上高（累計）

29.7億円 40.9%
(Q4のみ：7.6億円) (YonY)

経常利益率（累計）

46.5% 高収益維持

本開発の継続月数*

24ヶ月

*：Arentの実績値を記載（2019年6月-2024年6月）

短期

PR・ブランディング施策による更なる案件の獲得

千代田化工建設様や高砂熱学工業様との取り組みをPR・ブランディングすることで、建設業界におけるDXのポジショニングを確立し、新たな案件の獲得を目指す。

共創プロダクト開発の案件

ブランディング・PR

期待できる効果

プロダクト共創開発によるDX案件

様々な媒体で広報活動を実施

認知度拡大により更なる成長



サブコン様
(現在取り組み中)

ゼネコン様
(現在取り組み中)



現在
準備中の
施策

Webメディア

ホワイト
ペーパー

業界紙

書籍など

建設業界における
DXのポジショニングの確立

認知度拡大による
更なる案件の獲得

低

高

認知度

Arentが目指す営業は、業界特化のニッチプロダクトを高利益率で販売する「高付加価値エンタープライズモデル営業」である。元キーエンスの三木をCROとして採用し、高付加価値な営業の体制をArentで構築する。

Arentの特徴

- ・ ニッチ多品種少量のプロダクトを展開
- ・ 収益モデルは高利益率

	
ターゲット業界	建設業
主な技術	3次元データ ハンドリング技術
プロダクト	ニッチ 多品種少量
収益モデル	高利益率

三木氏をArentのCROとして採用

- ・ ArentのCRO、PlantStreamのCOOに三木氏を採用
- ・ 前職などで培った、高付加価値エンタープライズ営業をまずはPlantStreamに導入中



CRO (Chief Revenue Officer)

京都大学
工学部 卒業

三木 武人

京都大学 工学部卒業後、株式会社キーエンスに入社。製造業のクライアントに対して、FA機器のコンサルティングセールスを行い、クライアント工場の自動化を支援。その後、株式会社リクルートに入社し、プロジェクトリーダーとして、「オーナー社長のための事業承継総合センター」を新規事業として立ち上げ。同事業の事業責任者兼グループマネージャーとして、約25名の組織である事業を牽引。アマゾンジャパン合同会社の経営企画を経て、株式会社Arentに入社。



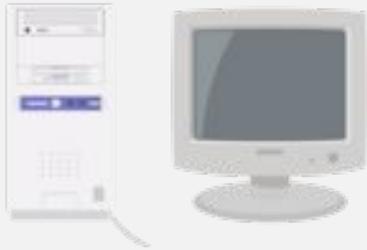
長期

M&Aによるプロダクトの拡大、及び改善のイメージ

建設業界に多く存在する非BIM/SaaS化プロダクトを持つ企業を買収し、Arentの持つアセットによってバリューアップを図る。

M&A前：改善前

コアなユーザーが1,000社利用しているが、
スマホシフトできていない施工管理ツール



営業力
低

生産性
低

UI・UX
低

企業価値 5-10億円

技術力

A RENT

事業創出力

ナレッジ

M&A後：改善後

Arentの営業力（今後注力して獲得予定）、
生産性の向上、デジタル化によりUI・UXの改善、
それに伴い、企業価値の向上



営業力
高

生産性
高

UI・UX
高

企業価値 50-100億円

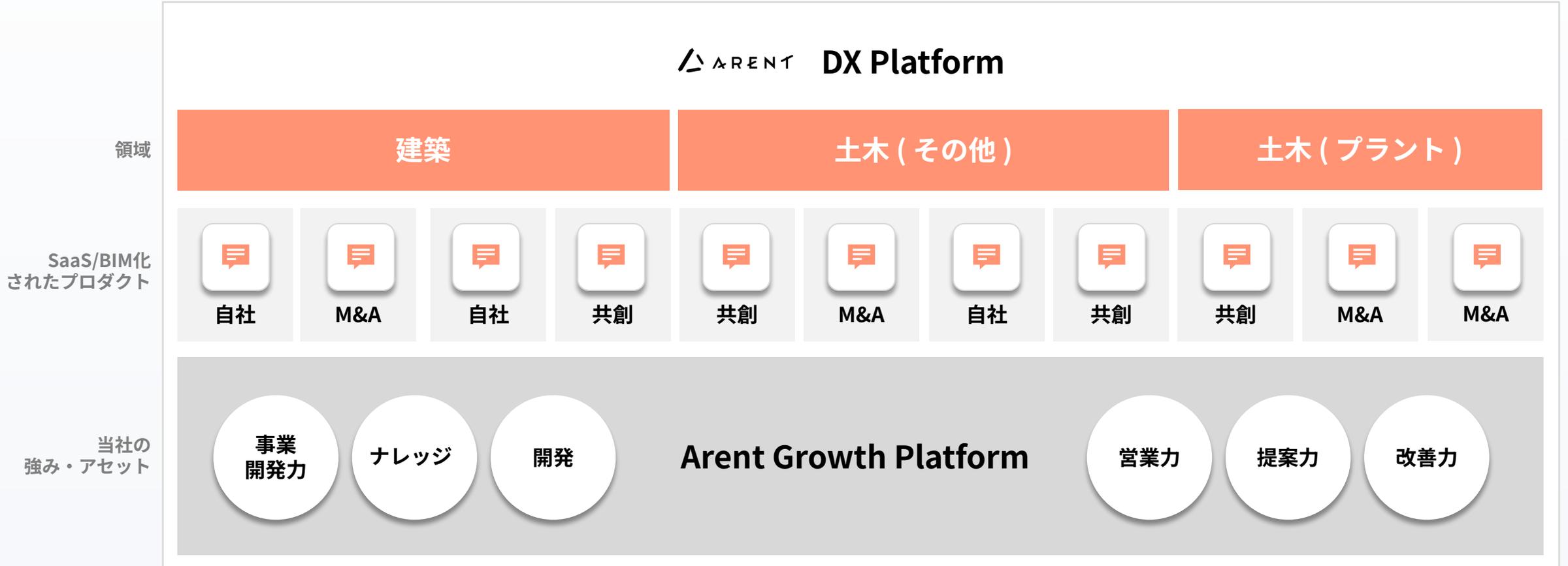
*1 現時点で、決定している具体的な事案はありません。

長期

建設業界のDXプラットフォームへ

長期的には「自社・共創・M&A」によるニッチプロダクトを生み出し、
当社の「高付加価値エンタープライズモデル営業」で販売し、建設業界のDXプラットフォームとして成長。

*：図はイメージです



Appendix



主な事業リスクと対応策

リスク	発生可能性	影響度	リスクの概要・対応方針																																						
<p>先行投資から得られる効果が期待どおりに実現しないリスク</p>	<p>中</p>	<p>大</p>	<p>当社は、千代田化工建設株式会社と株式会社PlantStreamを、日清紡ホールディングス株式会社と株式会社Arent AIを設立しており、株式会社PlantStreamと株式会社Arent AIに対する当社出資額は株式会社PlantStreamに対し1,699,765千円、株式会社Arent AIに対し1,800千円であります。また株式会社PlantStream及び株式会社Arent AIは設立後間もないため、既に赤字を計上中で、数年先までは赤字の計画を見込んでおります。</p> <p>当社は、その事業投資において多額の資本拠出を行う場合や、投資先に対する貸付・保証等の信用供与を行う場合があります。当社は、社内基準やルールに基づく事業計画の事前検討や精査やモニタリングを行い損失の回避や軽減に努めておりますが、事業環境の変化等により、投資先の収益が当初計画どおりに上がらない、業績の停滞等に伴い投資にかかわる損失が発生する、又は投融資の追加が必要となる事態に直面する、などのリスクがあるため、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>なお、重要な関連会社である株式会社PlantStreamの会社概要及び要約財務情報は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社PlantStreamの会社概要（2024年6月30日現在）</p> <table border="1" data-bbox="1049 688 1676 1110"> <tr> <td>事業目的</td> <td>ソフトウェアの開発、アップデート及び販売事業及び前号に附帯する一切の事業</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>千代田化工建設株式会社50% 当社50%</td> </tr> <tr> <td>役員構成</td> <td>取締役4名 監査役2名（千代田化工建設株式会社と当社からそれぞれ代表取締役1名、取締役1名、監査役1名を派遣しております）</td> </tr> <tr> <td>従業員の状況</td> <td>16名（兼務出向により、8.8人月） 千代田化工建設株式会社から4名（3.1人月）、 当社から8名（5.7人月）を出向派遣しております。</td> </tr> </table> <p>株式会社PlantStreamの要約財務情報</p> <table border="1" data-bbox="1702 688 2328 1110"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th>2023年6月期</th> <th>2024年6月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>861,085</td> <td>362,111</td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>1,625,808</td> <td>1,696,747</td> </tr> <tr> <td>流動負債合計</td> <td>278,412</td> <td>387,707</td> </tr> <tr> <td>固定負債合計</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>2,208,481</td> <td>1,671,150</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>220,947</td> <td>464,626</td> </tr> <tr> <td>税引前当期純損失(△)</td> <td>△553,765</td> <td>△536,380</td> </tr> <tr> <td>当期純損失(△)</td> <td>△554,715</td> <td>△537,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、株式会社PlantStreamの黒字化に向けて、営業人員の増強や空間自動設計システム「PlantStream®」のマーケティング強化、更なる市場開拓のための追加開発を行っていますが、黒字化に向けた対策が計画どおりに進捗しない場合、株式会社PlantStreamにおけるソフトウェアの減損損失の計上により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	事業目的	ソフトウェアの開発、アップデート及び販売事業及び前号に附帯する一切の事業	株主構成	千代田化工建設株式会社50% 当社50%	役員構成	取締役4名 監査役2名（千代田化工建設株式会社と当社からそれぞれ代表取締役1名、取締役1名、監査役1名を派遣しております）	従業員の状況	16名（兼務出向により、8.8人月） 千代田化工建設株式会社から4名（3.1人月）、 当社から8名（5.7人月）を出向派遣しております。		前連結会計年度	当連結会計年度		2023年6月期	2024年6月期	流動資産合計	861,085	362,111	固定資産合計	1,625,808	1,696,747	流動負債合計	278,412	387,707	固定負債合計	—	—	純資産合計	2,208,481	1,671,150	売上高	220,947	464,626	税引前当期純損失(△)	△553,765	△536,380	当期純損失(△)	△554,715	△537,330
事業目的	ソフトウェアの開発、アップデート及び販売事業及び前号に附帯する一切の事業																																								
株主構成	千代田化工建設株式会社50% 当社50%																																								
役員構成	取締役4名 監査役2名（千代田化工建設株式会社と当社からそれぞれ代表取締役1名、取締役1名、監査役1名を派遣しております）																																								
従業員の状況	16名（兼務出向により、8.8人月） 千代田化工建設株式会社から4名（3.1人月）、 当社から8名（5.7人月）を出向派遣しております。																																								
	前連結会計年度	当連結会計年度																																							
	2023年6月期	2024年6月期																																							
流動資産合計	861,085	362,111																																							
固定資産合計	1,625,808	1,696,747																																							
流動負債合計	278,412	387,707																																							
固定負債合計	—	—																																							
純資産合計	2,208,481	1,671,150																																							
売上高	220,947	464,626																																							
税引前当期純損失(△)	△553,765	△536,380																																							
当期純損失(△)	△554,715	△537,330																																							

主な事業リスクと対応策

リスク	発生可能性	影響度	リスクの概要・対応方針
特定の販売先への依存	小	中	<p>当社グループにおける株式会社PlantStream及び高砂熱学工業株式会社に対する売上高は高い水準にあります。</p> <p>株式会社PlantStream：27.7%（2023年6月期）、24.2%（2024年6月期） 高砂熱学工業株式会社：45.1%（2023年6月期）、52.8%（2024年6月期）</p> <p>株式会社PlantStreamは当社の関連会社であり、複数年にわたり安定的な取引を行っております。また高砂熱学工業株式会社とはプロダクト共創開発が順調に進んだことで、取引が拡大しております。</p> <p>当社グループでは当該2社とのソフトウェア開発取引を継続する一方で、他の既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得をすることにより、当該2社への依存度は徐々に低下していくものと考えております。しかしながら、当該2社への依存度が想定どおり低下せず、当該2社との取引が縮小した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>
人材の採用・育成	中	大	<p>当社グループは、今後急速な成長が見込まれる事業の展開や企業規模の拡大に伴い、継続的に幅広く優秀な人材を採用し続けることが必須であると認識しております。質の高いサービスの提供や競争力の向上に当たっては、開発部門を中心に極めて高度な技術力・企画力を有する人材が要求されていることから、一定以上の水準を満たす優秀な人材を継続的に採用すると共に、成長ポテンシャルの高い人材の採用及び既存の人材の更なる育成・維持に積極的に努めていく必要性を強く認識しております。</p> <p>しかしながら、特にエンジニア等の一定の人材の確保に関する競争は激しく、当社グループの採用基準を満たす優秀な人材の確保や人材育成が計画どおりに進まなかった場合、コアメンバー、熟練エンジニアの退職又は人材確保のためにより高額の報酬を支払うこととなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>

* その他のリスク情報については、有価証券報告書「3. 事業等のリスク」をご参照ください。

調達した資金の使途

(千円)

項目	具体的な使途	2026年6月期 までの 予定金額	使途予定時期			
			～2024年6月期		2025年6月期	2026年6月期
			計画	実績 ^{*1}	計画	計画
採用関連費用	人材紹介サービス手数料等 プロダクト共創開発、共創プロダクト 販売、自社プロダクト全てに関連	約225,000	65,000	90,093	75,000	85,000
広報・ マーケティング費用	大企業との協業によるDX実績のPR、 自社プロダクトのマーケティング費用 プロダクト共創開発、共創プロダクト 販売にも関連	約225,000	85,000	38,804	75,000	65,000
新技術・事業開発	自社プロダクト研究開発の人件費、外 注費	約225,000	75,000	107,580	75,000	75,000
関連会社投融資	共創プロダクト販売事業を行う関連会 社（PlantStream）への投融資	約476,862	476,862	0	0	0
合計		約1,151,862	701,862	236,478	225,000	225,000

当社が実施した公募増資による資金調達については、主に事業拡大のための採用活動費、人件費及び広告宣伝費に充当する予定であります。当社が属する業界の環境が急激に変化するこ
とも考えられるため、その場合、現時点で計画している資金使途以外へ充当する可能性があります。

*1：2023年4月～2024年6月の実績



建設業界のDXプラットフォームへ

本資料の取り扱いに関して

- 本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な統計等第三者情報についての正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。
- 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化やお客様のニーズ及び嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。
- また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。
- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 今後、「事業計画及び成長可能性に関する事項」については、毎年9月末を目処に開示する予定です。